

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月26日

【事業年度】 第45期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 ユニーグループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 UNY Group Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐古 則男

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587) 24 - 8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 瀧澤 昌久

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587) 24 - 8066 (直通)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 瀧澤 昌久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (百万円)	907,614	858,915	863,879	848,609	864,767
経常利益 (百万円)	42,389	33,423	25,066	20,488	21,657
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8,323	30,471	7,440	2,408	2,873
包括利益 (百万円)	11,939	32,631	9,114	550	7,688
純資産額 (百万円)	347,499	304,354	305,776	301,249	285,018
総資産額 (百万円)	964,594	832,321	950,166	952,584	973,233
1株当たり純資産額 (円)	1,229.59	1,264.63	1,291.17	1,271.84	1,206.51
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	42.14	140.64	32.13	10.47	12.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.18	35.41	31.27	30.72	28.52
自己資本利益率 (%)	3.46	11.34	2.51	0.82	1.01
株価収益率 (倍)	18.01	4.71	18.80		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,158	37,032	35,385	57,842	84,212
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,652	107,341	60,523	53,335	46,852
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,412	63,056	71,714	6,833	12,986
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	140,357	7,075	54,476	53,855	79,497
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	9,399 [28,152]	9,075 [27,355]	9,208 [28,708]	9,161 [27,922]	8,993 [27,172]

- (注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 平成25年5月16日開催の第42回定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って、第43期の連結会計年度については、平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間となっております。
5. 第44期及び第45期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高又は営業収入 (百万円)	750,165	730,289	8,154	5,718	2,908
経常利益又は経常損失 () (百万円)	19,894	18,141	7,032	5,160	30
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,409	9,091	6,098	2,198	3,765
資本金 (百万円)	10,129	22,187	22,187	22,187	22,187
発行済株式総数 (千株)	198,565	234,100	234,100	234,100	234,100
純資産額 (百万円)	182,887	213,162	213,038	212,079	201,209
総資産額 (百万円)	599,580	654,263	596,010	601,971	607,011
1株当たり純資産額 (円)	924.72	913.65	924.90	920.75	873.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (9.00)	24.00 (11.00)	24.00 (12.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	27.35	41.91	26.30	9.54	16.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.50	32.58	35.74	35.23	33.15
自己資本利益率 (%)	2.97	4.59	2.86	1.03	1.82
株価収益率 (倍)	27.75	15.80	22.97	72.43	-
配当性向 (%)	69.5	57.3	91.3	209.6	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,687 [22,438]	5,472 [22,123]	85 [8]	82 [10]	49 [8]

- (注) 1. 売上高又は営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第42期の1株当たり配当額24円は、持株会社化の記念配当2円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 平成25年5月16日開催の第42回定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って、第43期の事業年度については、平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間となっております。
6. 第43期の経営指標等の売上高又は営業収入、総資産額、従業員数等の大幅な変動は、平成25年2月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。
7. 当社は平成25年2月21日の会社分割により純粋持株会社に移行しております。そのため、従来売上高としておりました表記を第43期より営業収入に変更しております。
8. 第45期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和24年12月設立の“西川屋”と昭和25年3月設立(当社の登記上の年月)の“ほていや”が昭和46年2月21日 資本の自由化に対処して強力な国際企業の完成を目的とする。流通近代化と国民生活の向上に貢献する複次元産業として日本経済の成長と安定に寄与する。この目的を達成するために中部圏を基盤として広く同志とともにナショナルチェーン化を図る。の3点を経営ポリシーとして誕生いたしました。

沿革については次のとおりであります。

- 昭和44年8月 合併を前提として、(株)西川屋チエン、(株)ほていや及びタキヒヨー(株)の3社の共同出資により、共同仕入会社「(株)ユニー」を設立
- 昭和46年2月 (株)西川屋チエン、(株)ほていや、(株)ユニー及び新名浜(株)の4社が合併し「ユニー(株)」(本店名古屋市中区栄二丁目10番19号)が誕生、同時に系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーを設立
- 昭和49年4月 高級呉服の専門店チェーン「(株)さが美」を設立
- 昭和50年2月 当社と系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーの4社が合併
- 6月 郊外型大型店「一宮店」開店
- 昭和51年4月 名古屋市中村区名駅二丁目45番19号に本店を移転
- 12月 名古屋証券取引所へ上場
- 昭和52年2月 「昇る太陽と暖かい心」を象徴した新しいシンボルマークを採用
- 6月 スーパーマーケットチェーン「(株)ユーストア」を設立
- 10月 東京証券取引所へ上場
- 昭和53年8月 東京、名古屋両証券取引所の市場一部に昇格
- 昭和59年1月 コンビニエンスストア「サークルケイ・ジャパン(株)(合併により現(株)サークルKサンクス)」を設立
- 昭和62年6月 「UNY(HK)CO.,LIMITED」が海外で初の店舗“UNY・CITYPLAZA”を開店
- 平成5年11月 本店を名古屋市中村区名駅三丁目26番8号へ、本社事務所を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へそれぞれ移転
- 平成7年6月 本店を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へ移転
- 平成10年11月 「(株)サンクスアンドアソシエイツ(合併により現(株)サークルKサンクス)」を株式取得により子会社化
- 平成14年10月 「カネ美食品(株)」を株式追加取得により関連会社化
- 平成16年2月 「(株)鈴丹」を株式取得により子会社化
- 平成20年8月 「(株)ユーストア」を吸収合併
- 平成22年12月 中国の食品大手「頂新国際集団」と中国本土の営業を主な目的とする合併会社設立
- 平成24年2月 「ユニーグループ・ホールディングス(株)」を持株会社体制移行の準備会社として設立
- 平成24年2月 子会社の「(株)パレモ」と「(株)鈴丹」が合併
- 平成24年4月 完全子会社化を目的として「(株)サークルKサンクス」の株式公開買付けを実施
- 平成25年2月 ユニーグループ・ホールディングス(株)純粋持株会社へ移行

3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社29社及び関連会社8社の計38社(平成28年2月29日現在)で構成され、主に小売業及びその関連事業を営んでおります。

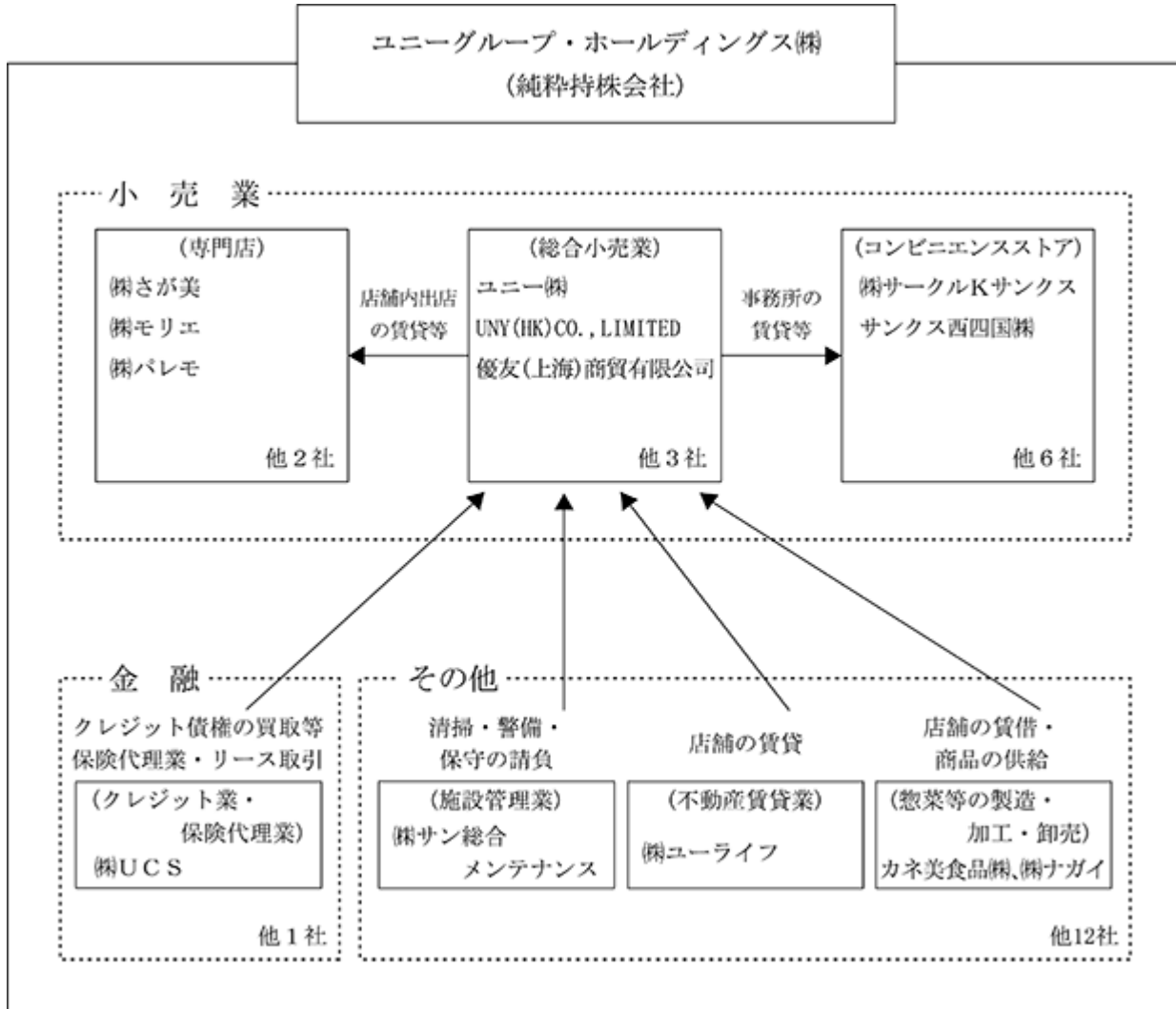
主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

業態		会社名
小売業	総合小売業	ユニー株式会社 1 UNY(HK)CO.,LIMITED 1 優友(上海)商貿有限公司 1 その他 連結子会社 2社 その他 1社
	コンビニエンスストア	主たる会社 株式会社サークルKサンクス 1 サンクス西四国株式会社 1 その他 連結子会社 4社 その他 2社
	専門店	主たる会社 株式会社さが美(呉服) 1 株式会社モリエ(婦人服) 1 株式会社パレモ(婦人服) 1 その他 連結子会社 1社 その他 1社
金融	主たる会社 株式会社UCS 1 (クレジット業・保険代理業等) その他 その他 1社	
その他	主たる会社 株式会社ユーライフ(不動産の賃貸) 1 株式会社サン総合メンテナンス 1 (施設管理業) カネ美食品株式会社 2 株式会社ナガイ 1 (惣菜等の製造・加工・卸売) その他 連結子会社 2社 その他 10社	

- (注) 1 連結子会社
2 持分法適用関連会社
3 連結財務諸表提出会社との主な関係については、以下の系統図に記載のとおりであります。

系統図



(注) 上記図示のほか、当社はグループ各社と資金の貸付及びC M S (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金効率化を行っております。また、(株)UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット債権の買取等を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を、カネ美食品(株)等は、(株)サークルKサンクスへ商品の供給を行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助等	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
ユニー(株) (注2,4)	愛知県 稲沢市	10,000	総合小売業	100.00	6	-	資金の貸借	経営指導料等	事務所の賃借
(株)さが美 (注2,3)	横浜市 港南区	9,217	呉服、宝石、 雑貨等専門店	56.12	1	-	資金の貸付	該当事項なし	該当事項なし
(株)ユーライフ	愛知県 稲沢市	351	ディベロッ パー、不動産 の売買斡旋	100.00	1	1	資金の貸付 債務保証	債務の保証	同上
(株)サークルK サンクス (注2,4)	愛知県 稲沢市	8,380	コンビニエン ストア	100.00	3	-	資金の貸借	経営指導料等	事務所の賃借
(株)モリエ	愛知県 稲沢市	100	婦人服専門店	100.00	-	1	資金の貸付	該当事項なし	該当事項なし
(株)パレモ (注3)	愛知県 稲沢市	1,229	ヤングカジュ アルファッ ション専門店	62.36	2	-	債務保証	同上	同上
UNY(HK)CO., LIMITED	香港 中環	千HK\$ 35,000	総合小売業	100.00	1	-	同上	同上	同上
(株)UCS (注3)	愛知県 稲沢市	1,610	金融サービ ス業損害保 険代理業	81.35	1	-	資金の貸借 債務保証	保険業務・取引 の保証	同上
(株)サン総合メ ンテナンス	愛知県 稲沢市	100	警備・清掃・ 保守業務の請 負	100.00	-	1	資金の借入	該当事項なし	同上
(株)サンリ フォーム	愛知県 稲沢市	30	リフォーム・ リペア事業	100.00	1	1	同上	同上	同上
(株)99イチバ	愛知県 稲沢市	100	小型スーパー マーケット	100.00	2	-	資金の貸付	同上	同上
(株)ナガイ	川崎市 高津区	100	惣菜・米飯等 の製造	100.00	1	-	資金の貸借	同上	同上
(株)ユニコム	愛知県 稲沢市	70	総合広告業	100.00	1	1	資金の借入	同上	同上
優友(上海)商 貿有限公司 (注1,2)	上海 長寧区	千人民元 204,519	総合小売業	- [70.00]	5	-	資金の貸付	同上	同上
その他7社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の[内書]は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. ユニー(株)及び(株)サークルKサンクスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ユニー(株)	(株)サークルKサンクス
(1) 営業収益	757,941百万円	144,345百万円
(2) 経常利益	10,939百万円	7,161百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	2,541百万円	2,178百万円
(4) 純資産額	163,177百万円	142,014百万円
(5) 総資産額	560,255百万円	264,631百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
カネ美食品(株) (注)	名古屋市 緑区	2,002	惣菜等の製造・ 加工・卸売	25.94	-	-	該当事項なし	-	-

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年2月29日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売業	5,845 [21,542]
コンビニエンスストア	1,919 [700]
専門店	682 [3,517]
金融	145 [255]
その他	353 [1,150]
純粋持株会社	49 [8]
合計	8,993 [27,172]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年2月29日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49 [8]	51.3	21.9	6,475,617

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の記載はしていません。

4. 平均勤続年数には、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全ユニー労働組合が組織（組合員数16,626人）されており、U A ゼンセン（全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟）に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとする新興国や資源国の景気減速、日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する小売業界におきましても、消費税増税後の個人消費の回復が鈍く、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、グループシナジーをさらに高め、企業価値を最大化できるよう、経営方針を「総合小売事業とコンビニエンスストア事業の2基幹事業を成長・拡大させる」「金融・サービス事業の強化による顧客満足度を向上させる」「各事業会社の経営基盤の安定に向けた改革をする」「既存事業の成長に寄与、あるいは将来ニーズに対応した新規事業を展開する」の4点としました。組織面では、PB商品「スタイルワン」「プライムワン」の開発において、品目数へのこだわりから質の追求への政策転換を図り、スーパーマーケット、コンビニエンスストアの異なる顧客ニーズへきめ細やかな商品開発を行うことを目的に、商品開発機能を事業会社であるユニー(株)と(株)サークルKサンクスに移譲する組織改編を実施しました。また、当社グループの店舗を軸に相互送客できる多様な販売チャネルを融合させたネットワークを構築するため、当社にオムニチャネル戦略部を新設しました。物流面では、「ユニーグループシナジー5ヶ年計画」に基づき、「物流センターの共有化」を進めており、ユニーグループの北陸エリアと静岡・山梨エリアの物流拠点となる「ユニーグループ北陸物流センター」、「ユニーグループ静岡物流センター」「ユニーグループ関東北物流センター」の3拠点の稼働を開始しました。

この結果、当期のグループ連結業績は、営業収益(売上高と営業収入の合計)1兆387億33百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益223億67百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益216億57百万円(前年同期比5.7%増)となりました。また、特別損失に減損損失を183億24百万円計上したこと等により、当期純損失28億73百万円(前年同期は当期純損失24億8百万円)となりました。

また、当社は平成27年10月15日に(株)ファミリーマートと経営統合することに関して基本合意書を締結し、平成28年2月3日開催の取締役会において、同社との間で吸収合併契約を、同社及び(株)サークルKサンクスの間で吸収分割契約をそれぞれ締結することを決議し、締結いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

総合小売業

総合小売業は営業収益7,955億23百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益96億19百万円(前年同期比6.7%増)の増収増益となりました。

ユニー(株)においては、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念とし、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指しております。本年度の具体的な取り組みとしては、持続的な企業発展をめざし、『仕組みをつくり、仕組みを活かし、経営を変えていく』ことをポイントとし、「1. MD(マーチャンダイジング)改革: 価値ある商品の販売・52週MD提案を通して、お客様満足をめざします。」「2. 客数拡大: 新規顧客の拡大、ロイヤルカスタマーの来店頻度アップをめざします。」「3. ローコスト運営: 店舗作業の見直し、人員配置の適正化、作業集約をめざします。」「4. ショッピングセンター化: 直営売場の品揃え見直し、テナント導入による魅力アップをめざします。」の4つの取り組みを展開して参りました。

商品面では、ユニーの主な購入客層である女性に対して、女性ならではの視点を取り入れた商品開発に取り組み、女性バイヤーがつくった新感覚のフランスパン プライムワン「こだわりの贅沢 ソフトフランス」や、働く女性を応援する輝く女性のキモチ研究所「デージーラボ」より、(株)豊田自動織機の女性社員が女性向け車両アイテムを企画する「Vitz 女子力向上委員会」との共同企画による「Vitz デージーラボEDITION」の抽選福袋や30代女性ファッション雑誌で販売部数No. 1を誇る「In Red(インレッド)」(宝島社)とコラボしたオリジナルショコラ「ショコラピタ(ChocolApita)」を販売しました。また、多くのお客様に支持をいただき、9月に販売数量1,000万食(4枚切換算)を突破したプライムワン「こだわりの贅沢食パン」をおいしさや上質にこだわりながら、お客様のニーズにあった飽きのこない味の実現を目指し、リニューアルしました。

営業企画としては、ユニー誕生45周年とUCS誕生25周年を記念したキャンペーン企画やサンリオファミリーミュージカル「ハローキティのラブリーステージ」の抽選企画、中日ドラゴンズ球団通算10,000試合達成記念企画などをUCSカードおよびユニコカード会員様限定で実施し、ロイヤルカスタマー戦略を推進しました。また、(株)サンリオの人気キャラクター「マイメロディ」をイースター・パニーに起用したユニー初の企画「アピタ・ピアゴ イースター春まつり」の開催やタツノコプロ作品のキャラクターをデザインしたオリジナルコラボTシャツを販売するなど、新たなロイヤルカスタマー作りを進めました。

ローコスト運営としては、中京・関西エリア、長野県下のアピタ・ピアゴの精肉・鮮魚加工を集約する「瀬戸プロセスセンター」の稼働を開始しました。加工作業の集中化による店舗作業の軽減や原料の一括仕入れによる商品原価の低減を図ることにより、今後もより付加価値の高い商品をよりお値打ち価格で提供していきます。

既設店売上高につきましては、衣料品は暖冬により冬物商品を中心に伸び悩み、住居関連品は前期の人気キャラクター玩具の反動減などにより前年を下回りましたが、食品が生鮮品の好調などにより11ヶ月連続で前年を上回ったこと等により、前年同期比1.0%増(衣料1.1%減、住居関連2.8%減、食品2.2%増)となりました。

当セグメントの営業費用は、円安の進行に伴う商品価格の高騰等による売上原価の増加や販売費の増加等により、7,859億4百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

ユニー(株)の当期末店舗数は開店8店舗、閉店6店舗により228店舗、ユニー香港は3店舗、優友（上海）は1店舗、(株)99イチバは出店7店舗、閉店12店舗により85店舗となりました。

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアは営業収益1,563億8百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益70億27百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、引き続き「欲しいモノ・コトがある身近なお店」の実現に取り組み、特に潜在市場として期待される30代～40代の女性をターゲットにしたペルソナ戦略を推進しました。店舗運営面では、小さな商圈内でも女性のお客様をはじめ幅広い客層のお客様にご来店いただける店舗づくりを目指し、時短・簡便ニーズに対応した品揃えの拡充を進めるとともに、接客・クリンネスの更なる向上に取り組みました。商品面では、売上拡大が続いている「淹れたてコーヒー」の新型コーヒーマシンの順次導入や、オリジナルデザート「シェリエドルチェ」のリニューアル、ファーストフードの品質向上に注力しました。「シェリエドルチェ」全面リニューアルの目玉商品として11月に販売した「シェリエドルチェ 濃厚焼きチーズタルト」は、特に女性のお客様に支持され、発売から3日間の販売数がシェリエドルチェ史上最速で100万個を突破しました。また、サークルKサンクス独自の会員組織「+K（プラスケイ）」会員への顧客ID別アンケートとID-POSによる購買パターンの分析を組み合わせた「リサーチ型CRM」の取り組みを10月より本格的に開始し、その仕組みを活用して女性の声を集めて開発した「だし香る和風すば」シリーズが堅調に推移しました。サービス面では、「+K（プラスケイ）」に会員登録されている楽天「Rポイントカード」をお持ちのお客様を対象に単品ボーナスポイントなどの販促策を実施し、売上向上に努めました。

以上の結果、営業収益は自営店舗数の増加による自営店売上高の増加などもあり前年を上回りましたが、当期の既存店前年比（単体ベース）は0.9%減となりました。また、当期よりサークルケイ四国(株)と「サークルKサンクスオンライン」を運営するときめきドットコム(株)を重要性が増したため、連結の範囲に含めたことにより、営業収益は増加しております。

営業費用については、新規連結会社2社の増加や自営店舗数の増加に伴う売上原価の増加により、1,492億80百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

当期末店舗数は出店320店舗、閉店316店舗及び新規連結増加による169店舗増により6,242店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,350店舗となりました。

専門店

専門店の営業収益は526億36百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失1億60百万円（前年同期は営業損失11億64百万円）となりました。

(株)さが美においては、きもの事業は展示即売会が前年実績を下回り、売上高は前年同期比2.6%減となりましたが、きものお手入れ、和装品の充実により平日の日販売上高が2桁増と着実に改善し、既設店売上高は前年同期比1.1%増と上回りました。ホームファッション事業は前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響と期末比で11店舗減少していること等により、売上高は前年同期比7.0%減となりましたが、前年に消費税増税の影響で落ち込んだ5月度以降は既設店前年比が毎月度100%を超えて推移しており、既設店前年比は4.9%増と堅調に推移しました。その結果、営業収益209億59百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失1億1百万円（前年同期は営業損失4億70百万円）となりました。当期末店舗数は出店14店舗、閉店36店舗により231店舗となりました。

(株)パレモにおいては、4つの変革「MD（マーチャンダイジング）変革」「サービス変革」「店舗基盤変革」「コスト変革」を柱とした事業構造改革に取り組むことで、基幹事業の収益力を回復させるとともに、個店ごとのマーケット環境と収益性を精査し不採算店舗の退店を進めることで、赤字額の削減ならびに営業費の低減に取り組んだことにより、営業利益は3期ぶりの黒字となり大幅に改善しました。売上高は、アパレル事業においてシーズンMDの精度向上による在庫低減、商品鮮度改善が進んだことで徐々に回復基調となりましたが、暖冬によるシーズン商品の販売伸び悩みや雑貨事業で昨年好調であったキャラクターグッズ商品が低調であったこと等により、既存店売上高は前年同期比4.5%減となりました。その結果、営業収益は273億2百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は60百万円（前年同期は営業損失6億79百万円）となりました。当期末店舗数は出店5店舗、閉店131店舗により574店舗となりました。

金融

金融の営業収益は195億円（前年同期比5.8%増）、営業利益40億28百万円（前年同期比3.3%増）の増収増益となりました。

(株)UCSにおいては、カード事業において包括信用購入あっせんはアビタ・ピアゴで実施しているポイント2倍デーやUCSカード会員向けに発行している割引チケットの拡大、グループ内外の加盟店との営業企画の実施や優待サービスの拡充等による取扱高の拡大に取り組みました。また、平成27年10月より(株)サンリオの人気キャラクター「マイメロディ」をデザインしたクレジットカードを発行し、若年層の女性ユーザーなど新たな顧客の獲得に取り組んだこと等により、取扱高は6,395億74百万円（前年同期比5.8%増）と堅調に推移しました。一方、融資は貸金業法改正の影響が依然として残り、取扱高は125億70百万円（前年同期比7.5%減）と引き続き厳しい状況で推移しました。また、電子マネー「ユニコカード」は新規の会員獲得が順調に増加し、会員数156万人に達し、利用拠点拡大、アビタネットスーパーの割引開始、グループ営業企画やポイント企画の実施等により、取扱高は1,755億22百万円（前年同期比64.9%増）と好調に推移しました。その結果、カード事業の営業収益は181億43百万円（前年同期比5.8%増）となりました。保険リース事業においても、ニーズに合わせた商品提案や

営業力強化に加え、複数社の保険商品を取り扱う総合ショップへのリニューアルにより、店舗活性化および集客促進を図り、生命保険の拡大に取り組んだ結果、営業収益は13億57百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

その他

その他の事業の営業収益は551億32百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益19億62百万円（前年同期比136.1%増）の増収増益となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。

- (注) 1. 上記の数値のうち、セグメント別の営業収益には売上高及び営業収入を含み、また、セグメント間の取引を含んでおります。
2. 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より256億41百万円増加し、794億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、842億12百万円の収入（前年同期は578億42百万円の収入）となりました。前年同期との比較では、仕入債務の増加及び売上債権の減少等により、263億69百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、468億52百万円の支出（前年同期は533億35百万円の支出）となりました。前年同期との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加したことに対し、有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により、64億83百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、129億86百万円の支出（前年同期は68億33百万円の支出）となりました。前年同期との比較では、長期借入れによる収入の減少が長期借入金の返済による支出の減少を上回ったこと等により、61億52百万円の支出増となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

当連結会計年度における販売及び仕入をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 営業収益

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品	100,467	98.2
	住居関連品	113,216	98.0
	食料品	528,802	104.2
	その他	11,676	98.5
	売上高	754,163	102.3
	営業収入	41,360	103.4
総合小売業計		795,523	102.3
コンビニエンスストア	住居関連品	11,699	115.5
	食料品	19,519	120.4
	その他	8,736	130.6
	売上高	39,954	121.0
	営業収入	116,353	101.1
コンビニエンスストア計		156,308	105.5
専門店	衣料品	40,049	89.8
	住居関連品	8,764	89.9
	その他	3,548	96.3
	売上高	52,363	90.2
	営業収入	273	97.2
専門店計		52,636	90.3
金融		19,500	105.8
その他		55,132	101.3
小計		1,079,101	102.1
消去又は全社		40,368	-
合計		1,038,733	101.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(2) 仕入高

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品	63,583	99.5
	住居関連品	81,424	97.4
	食料品	420,038	104.3
	その他	10,025	98.5
総合小売業計		575,071	102.6
コンビニエンスストア	住居関連品	8,560	115.2
	食料品	15,771	120.4
	その他	2,809	139.4
コンビニエンスストア計		27,141	120.4
専門店	衣料品	17,238	87.9
	住居関連品	3,974	85.6
	その他	1,795	101.9
専門店計		23,008	88.4
金融		-	-
その他		11,518	86.8
小計		636,740	102.3
消去又は全社		2,535	-
合計		634,204	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の見通しにつきましては、円安及び原油価格の下落などコスト低減に伴い、一部の製造業を中心に収益効果が見られるものの、今後は中国経済の減速、米国金利の利上げ、個人消費の低迷など景気の先行きに対する警戒感が強まっています。

また、ユニーグループを取り巻く将来リスクとしては、労働力不足や人件費の高騰、ネット通販の普及による販売チャネルの変化など、新たな流通基盤の確立が求められています。そのような状況下、ユニーグループは、株式会社ファミリーマートとの経営統合による企業規模の拡大を図り、新たな小売グループを形成することが重要な取り組み課題であるという結論に至りました。経営統合後は、新コンビニエンスストア（以下「CVS」といいます。）事業と総合小売業（以下「GMS」といいます。）・スーパーマーケット（以下「SM」といいます。）事業の2基幹事業の一層の成長へ向けた事業の構築を目指してまいります。

新CVS事業においては、国内最大規模の店舗網となり、業界トップクラスの事業基盤を強みに活かし、より一層のスケール・メリットやシナジーを追求いたします。また、国内の事業を拡大する一方で、アジアを中心とした新興国においても、これまで両社が国内で培ったCVSのノウハウを共有・結集し、グローバルな環境下での成長を果たしてまいります。

GMS・SM事業においては、「新生活創造小売業」の理念のもと、3年間を目処に経営体質を変え、両社のノウハウを活用することで事業拡大や成長機会を獲得し、新たなGMSへ進化させてまいります。具体的には、ライフスタイルを基軸に商品構成や売場を変化させた次世代型店舗を確立いたします。

今期のユニーグループ経営方針は、『自立』をキーワードに掲げました。

グループ傘下の全企業が、「経営体質の強化を図ること」・「グループ外取引を強化し規模拡大を目指すこと」・「マーケットニーズにビジネススタイルを合わせること」に、ベクトルを合わせ集中的に取り組んでまいります。

企業の存続を果たし『新ユニーの森づくり』を実現させるために、以下の4つを経営の施策といたします。

新CVS事業の規格的・質的拡大による国内ナンバー1企業を目指す

GMS・SM・専門店事業の再構築により新たな成長機会を目指す

金融・ネット・サービス事業の連動と成長を目指す

将来ニーズにマッチした新規事業に取り組む

以上の施策を通じて、ユニーグループの理念にある「お客さまの毎日に一番の満足をお届けします」を実践し、グループ全体の生産性を高めるとともに企業価値の最大化に努める所存でございます。

「株式会社の支配に関する基本方針」

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社8社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行う企業グループで構成されており、連結営業収益は1兆387億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社5社を有し、グループ間のシナジー効果を追求して、企業価値の向上に努めております。

そのような状況の中、当社グループは、グループシナジーをさらに高め、企業価値を最大化できるよう、経営方針を「総合小売事業とコンビニエンスストア事業の2基幹事業を成長・拡大させる」「金融・サービス事業の強化による顧客満足を向上させる」「各事業会社の経営基盤の安定に向けた改革をする」「既存事業の成長に寄与、あるいは将来ニーズに対応した新規事業を展開する」の4点とし、業績向上に努めております。

こうした当社グループの経営基盤は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様への奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、さらには、安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先など、様々なステークホルダーとの強固な関係により成り立っており、この関係の維持、さらには緊密化こそが、当社及び当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

(2) 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、前記(1)の当社の事業基盤に関する十分な理解なくしては、当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えており、仮に、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）が発生した場合には、その買付提案に応じるか否かについて、株主の皆様適切にご判断いただくために、大規模買付をする者（以下、「大規模買付者」といいます。）と当社取締役会の双方から、それぞれに必要なかつ十分な情報が提供されることが不可欠と考えます。

そこで、当社は、こうした大規模買付行為に対して、大規模買付者から、株主の皆様のご判断に必要な大規模買付行為に関する情報（大規模買付行為後の経営方針や事業計画、前記(1)の多くのステークホルダーとの関係についての方針等）の提供を受けること、当社取締役会が、その大規模買付行為を評価し、交渉・協議・評価意見・代替案の作成等ができる期間を設けること等を要請するルールを策定しました。また、このルールが順守されない場合には、株主の皆様の利益を保護する目的で一定の対抗措置を発動する可能性も考慮しました。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記の基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（以下、「買収防衛策」といいます。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において決定し、以後、その基本的考え方を維持して、平成23年5月17日開催の当社第40回定時株主総会においても株主様のご承認をいただいて買収防衛策を継続してまいりました。

そして、平成26年5月22日開催の当社第43回定時株主総会においても、従前の買収防衛策について、情報提供

要請期間の設定、取締役会評価期間の延長の設定、株主意思確認株主総会の招集等について、規定等を改める見直しを行ったうえで、当社買収防衛策として、株主の皆様のご承認をいただき導入しております。

(3) 前記(2)の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記(2)の取り組みが当社の前記(1)の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値の向上・株主共同の利益の確保に資するものであると考えます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当社グループ(当社及び連結子会社)が有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、変動する可能性があります。また、経営成績や財政状態に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 売上高変動要因

当社グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風等の気象状況、流通市場に混乱をもたらす商品の安全性に関する事象や風評等の発生により大きな影響を受ける可能性があります。また、税制改正により消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、売上高減少等の影響を受ける可能性があります。

(2) 市況の変動等

当社グループは、営業活動・設備投資等に必要な有利子負債の調達や商品の海外輸入等を行っており、金利や為替、原材料価格等の変動により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争の激化

当社グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しております。当社グループの中心となる営業地域である中京地区におきましても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでおります。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟リスク等

当社グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示、食品衛生の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けております。当社グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。また、法令に基づく各種規制事項の遵守による経営コストの増加や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスク等があり、それらの結果においては当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育等により、流出がないよう万全の体制をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

当社グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、万一、大規模な地震や風水害、感染症等が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の減損等

当社グループは、店舗に係る有形固定資産や有価証券及び保証金等多くの資産を保有しております。店舗の収益性悪化や市場価格の著しい下落による減損、当社グループの予測を超える保証金等債権の貸倒れの発生等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ㈱サークルKサンクス(連結子会社)は、加盟店との間で加盟店契約を結んでおります。

(2) 株式会社ファミリーマートとの経営統合

当社は、平成27年3月10日開催の取締役会において、株式会社ファミリーマート(以下「ファミリーマート」)との間で、経営統合に係る協議を開始することを決議しました。また、平成27年10月15日開催の取締役会においてファミリーマートとの間で、対等の精神に則り、経営統合に関する基本合意書を締結することを決議しました。その後、両社での協議を継続した結果、平成28年2月3日開催の取締役会において、当社及びファミリーマートとの間で吸収合併契約を、また、ファミリーマート及び株式会社サークルKサンクスとの間で吸収分割契約をそれぞれ締結することを決議しました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)(企業結合等)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは小売業を主業務としており、特記すべき研究活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、この連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収入・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は9,732億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて206億48百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて27億43百万円増加し、3,669億17百万円となりました。

純資産の当連結会計年度残高は2,850億18百万円となり、この結果、自己資本比率は28.5%、1株当たり純資産は1,206円51銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上総利益率は前年同期比0.4ポイント悪化の25.5%となりましたが、売上が前年同期比1.9%増加した結果、売上総利益は2,205億42百万円（前年同期比0.5%増）となりました。不動産収入と手数料収入がそれぞれ前年同期比2.7%増、1.9%増となった結果、営業収入は1,739億66百万円（前年同期比2.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は引き続き経費の有効活用とコスト削減に努めましたが、重要性の増した子会社を連結の範囲に含めたこと等により、3,721億40百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

その結果、営業利益は223億67百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業収益比営業利益率は前年同期比0.2ポイント改善の2.2%となりました。

営業外収益は、前年同期と比べて為替差益が4億90百万円減少したこと等により、37億98百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、営業外費用は、前年同期と比べ支払利息が3億41百万円減少しましたが経営統合等に伴う支払手数料が8億35百万円増加したこと等により、45億8百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

その結果、経常利益は216億57百万円（前年同期比5.7%増）になり、営業収益比経常利益率は前年同期比0.1ポイント改善の2.1%となりました。

特別利益は、主に固定資産売却益32億94百万円、投資有価証券売却益19億42百万円を計上しました。特別損失は、主に減損損失183億24百万円、固定資産処分損12億90百万円を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は52億51百万円（前年同期比111.3%増）となりました。また、法人税等の負担額87億41百万円、少数株主損失6億16百万円を計上した結果、当期純損失は28億73百万円（前年同期は当期純損失24億8百万円）となりました。

（注）記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において総合小売業及びコンビニエンスストア事業を中心に全体で66,618百万円の設備投資を実施いたしました。

総合小売業では、ユニー(株)において、ピアゴ太田川店、ピアゴ白山店及びユーホーム新城店の新設、ピアゴイセザキ店、ピアゴ碧南店、アピタ磐田店、アピタ岩倉店の建て替え、並びに既存店の活性化により、35,588百万円の設備投資を行っております。

コンビニエンスストア事業では、(株)サークルKサンクスにおいて、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、27,787百万円の設備投資を行っております。

専門店事業では、(株)さが美において、店舗の新設により、250百万円の設備投資を行っております。(株)パレモにおいては、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、202百万円の設備投資を行っております。

金融事業では、(株)UCSにおいて、情報システムの構築等により、1,200百万円の設備投資を行っております。

これらに必要な資金については、自己資金及び借入金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県稲沢市)	その他	事務所	-	-	0	0	49 [8]

(2) 国内子会社

(平成28年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ユニー(株)	本社 (愛知県稲沢市)	総合小売業	事務所	809	1,091 (98,924)	241	2,141	472 [109]
	228店舗		店舗等	175,104	194,902 (2,339,435) [3,300,731]	52,825	422,832	4,557 [20,624]
	弥富物流センター (愛知県弥富市)		配送センター	1,450	1,230 (38,454)	123	2,803	- [1]
(株)サークル Kサンクス	本社 (東京都中央区)	コンビニエ ンスストア	事務所	319	21 (1,181) [4,506]	1,261	1,602	1,638
	6,242店舗		店舗等	51,890	6,337 (88,165) [2,896,535]	82,106	140,334	281
	配送センター		配送センター	171	447 (8,623) [3,432]	30	650	-
(株)さが美	本社・配送 センター他 (横浜市港南区他)	専門店	事務所・配 送センター	0	1,605 (18,420)	38	1,643	136 [64]
	231店舗		店舗等	303	905 (16,950)	1,951	3,161	348 [681]
(株)パレモ	本社 (愛知県稲沢市)	専門店	事務所	-	-	260	260	105 [48]
	574店舗		店舗等	532	-	4,655	5,188	76 [1,622]
(株)UCS	本社他 (愛知県稲沢市他)	金融	事務所	110	-	119	230	145 [255]

(3) 在外子会社

(平成28年2月29日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
UNY (HK) Co., LTD.	香港太古城道他	総合小売業	店舗等	704	-	826	1,531	517 [94]
優友(上海)商貿有限公司	上海市崑山関路	総合小売業	店舗等	-	-	220	220	238

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品及び差入保証金(1年内回収予定分を含む)であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 面積のうち、()内の数字は所有部分、[]内の数字は賃借部分であります。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
4. 当連結会計年度において、当社グループは減損損失18,324百万円を計上しております。

上記のほか、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
ユニー(株)	店舗設備	20年	88	266
(株)サークルKサンクス	店舗設備一式、事務機器他	3~20年	378	391

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、連結会社各社が個別に策定しております。重要な設備の新設、改装等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 平成 年 月	完了 平成 年 月
ユニー(株) アピタ岡谷店	長野県岡谷市	総合小売業	店舗	7,860	2,448	自己資金 及び借入金	27.4	28.上期
ユニー(株) アピタ金沢文庫店	横浜市金沢区	総合小売業	店舗	4,423	1,018	自己資金 及び借入金	27.9	28.下期
ユニー(株) ピアゴ長良店他	岐阜県岐阜市他	総合小売業	店舗	5,712	-	自己資金 及び借入金	28.上期	28.下期
(株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市他	コンビニエンス	システム	16,271	1,297	自己資金	28.上期	28.下期
(株)サークルKサンクス 大名古屋ビルヂング店他	名古屋市中村区他	コンビニエンス	店舗	25,716	496	自己資金	28.上期	28.下期
(株)さが美 配送センター(新本社)	神奈川県平塚市	専門店	本社事務 所・配送 センター	150	-	借入金	28.3	28.5
(株)さが美 さが美西神店ほか	神戸市西区他	専門店	店舗	81	0	借入金	28.2	28.下期
(株)パレモ	愛知県稲沢市	専門店	システム	100	-	自己資金 及び借入金	28.3	28.9
(株)パレモ ForestHeartイオン モール堺鉄砲町店他	堺市堺区他	専門店	店舗	600	-	自己資金 及び借入金	28.2	28.下期
(株)UCS	愛知県稲沢市	金融	システム	550	3	自己資金 及び借入金	随時	随時
合計	-	-	-	61,463	5,264	-	-	-

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月26日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,100,821	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	234,100,821	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月6日 (注)1	30,000	228,565	10,167	20,296	10,167	59,653
平成24年8月6日 (注)2	1,035	229,600	365	20,662	365	60,019
平成24年8月17日 (注)3	4,500	234,100	1,525	22,187	1,525	61,544

(注)1. 有償一般募集

発行価格	707円
発行価額	677.84円
資本組入額	10,167百万円
払込金額総額	20,335百万円

2. 有償第三者割当

発行価格	707円
資本組入額	365百万円
払込金額総額	731百万円
割当先	伊藤忠商事株式会社

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)

発行価格	707円
発行価額	677.84円
資本組入額	1,525百万円
払込金額総額	3,050百万円
割当先	野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成28年2月29日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	26	855	263	44	49,093	50,333	
所有株式数(単元)	-	1,033,326	112,649	269,261	489,805	96	434,215	2,339,352	
所有株式数の割合(%)	-	44.17	4.82	11.51	20.94	0.00	18.56	100.00	

(注) 自己株式3,767,479株は「個人その他」に37,674単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年2月29日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	25,774	11.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,231	6.08
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	6,992	2.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,807	2.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,548	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,074	2.59
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	5,683	2.43
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	5,403	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,171	2.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	2.13
計		87,686	37.46

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,774千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,231千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	6,548千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,171千株

2. 三井住友信託銀行株式会社及び共同所有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成27年4月6日に提出された大量保有報告書(変更報告書)により(報告義務発生日 平成27年3月31日)、以下のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	7,573	3.22
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	564	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	4,436	1.90

3. 平成27年7月21日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有会社である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成27年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,074	2.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	10,684	4.56
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	2,672	1.14
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,418	0.61

平成28年1月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及び共同保有会社であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が平成28年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	678	0.29
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,567	0.67
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	11,609	4.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年2月29日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,767,400 (相互保有株式) 普通株式 980,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,187,000	2,291,870	
単元未満株式	普通株式 165,621		一単元(100株)未満の株式
発行済株式数	234,100,821		
総株主の議決権		2,291,870	

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 79株

相互保有株式 カネ美食品株式会社 48株

【自己株式等】

(平成28年2月29日現在)

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニーグループ・ ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市 天池五反田町1番地	3,767,400		3,767,400	1.61
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	名古屋市 緑区徳重3丁目107番地	980,800		980,800	0.42
計		4,748,200		4,748,200	2.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,335	0
当期間における取得自己株式	42	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,767,479		3,767,521	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、1株当たり年間配当金20円を基本に、安定的な利益還元を行っていくこととし、効率的な資金配分に努め、更なる財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期におきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金として1株当たり普通配当10円としております。年間配当金は、中間配当金の10円を含め、1株当たり普通配当20円となります。

内部留保資金の使途については、既存事業への投資を中心に充当することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年10月2日 取締役会	2,303	10
平成28年5月26日 定時株主総会	2,303	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	849	979	748	751	877
最低(円)	564	518	559	531	651

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成25年5月16日開催の定時株主総会において、決算期を2月末日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	761	771	753	807	781	829
最低(円)	679	664	660	735	686	726

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐古 則 男	昭和32年7月16日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年2月 経営政策室長 平成20年5月 当社取締役就任 平成23年5月 当社常務取締役就任 平成24年5月 当社専務取締役就任 平成25年2月 当社取締役就任 平成25年2月 ユニー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成27年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	50
取締役専務 執行役員 (取締役執 行役員)	グループ経 理財務本部 長	越 田 次 郎	昭和29年12月20日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年3月 経理財務部長 平成21年5月 当社取締役就任 平成23年5月 当社常務取締役就任 平成24年5月 当社専務取締役就任 平成25年2月 当社専務取締役最高財務責任者就任 平成26年5月 当社取締役専務執行役員最高財務責任者就任 平成27年3月 当社取締役専務執行役員就任 平成28年5月 当社取締役専務執行役員兼グループ経理財務本部長就任(現任)	(注)3	17
取締役 (取締役執 行役員)	グループ戦 略本部長	高 橋 順	昭和34年8月24日生	平成元年6月 サークルケイ・ジャパン(株)(現(株)サークルKサンクス)入社 平成22年5月 同社取締役就任 平成25年2月 当社取締役グループ戦略本部長兼店舗開発担当部長就任 平成26年5月 当社取締役執行役員グループ戦略本部長兼店舗開発担当部長就任 平成27年3月 当社取締役執行役員グループ戦略本部長(現任)	(注)3	11
取締役		竹 内 修 一	昭和37年7月22日生	平成3年11月 サークルケイ・ジャパン(株)(現(株)サークルKサンクス)入社 平成24年5月 同社取締役営業本部長就任 平成25年2月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		古角 保	昭和25年11月8日	平成21年6月 平成21年6月 平成25年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取 就任 同行常任顧問就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		加藤 倫朗	昭和18年3月24日	昭和40年4月 平成25年6月 平成26年5月	日本特殊陶業(株)入社 同社相談役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		佐伯 卓	昭和26年6月14日	昭和49年4月 平成24年6月 平成26年5月	東邦瓦斯(株)入社 同社代表取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役	常勤	伊藤 章	昭和32年3月15日生	昭和54年3月 平成19年5月 平成22年2月 平成24年5月	(株)コーストア入社 (株)コーストア取締役就任 営業統括本部ピアゴ営業本部中京中 営業部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	13
監査役	常勤	水谷 巧	昭和33年1月26日生	昭和55年3月 平成27年2月 平成27年5月	当社入社 当社グループグループ業務本部付部 長 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役	非常勤	南谷 直毅	昭和40年3月11日生	平成5年4月 平成11年9月 平成23年5月	弁護士登録 南谷法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	非常勤	田島 和憲	昭和21年12月18日	昭和50年10月 平成21年7月 平成21年9月 平成27年5月	公認会計士登録(現任) 田島和憲公認会計士事務所開設 税理士登録(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							109

- (注) 1. 取締役古角保、加藤倫朗及び佐伯卓は社外取締役であります。
 2. 監査役南谷直毅及び田島和憲は社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
 4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
纈 纈 和 義	昭和23年12月20日	昭和54年4月 昭和59年4月 平成13年5月 平成23年5月	名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登 録(現任) 纈纈法律事務所開設(現任) 当社監査役 当社監査役退任	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。
 印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
取締役執行役員	越田 次郎	
取締役執行役員	高橋 順	グループ戦略本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

ユニーグループは、『お客さまの毎日に一番の満足をお届けします。』というグループのミッション、『お客さまと地域社会の期待を超える独自商品・サービスの企画開発・提供をとおして、身近で信頼されるパートナーをめざします。』というグループのビジョン、私たちの行動規範でありミッション・ビジョンを実現するための『独自性・主体性・誠実・基本・多様性』という5つの共有価値観をユニーグループの理念としております。

この基本理念のもと当社は、傘下に小売業を主体とする事業会社を統括する純粋持株会社として、株主様の付託に応えるべくグループシナジー効果を最大限に追求し長期的かつ安定的な発展を目指していくとともに、お客様・お取引先・株主様・地域社会・従業員などの全てのステークホルダーにとって魅力ある企業集団となり、継続的に企業価値を向上させていくことが重要であると考えております。これらを実現していく上で、グループ全体でコーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上と経営の透明性・健全性確保に努めてまいります。

また、当社は、会社法の定めにもとづき、取締役会において内部統制基本方針を制定し、法令遵守はもとより、高い倫理観をもって当社ならびにグループ各社を統制する旨を決議しております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

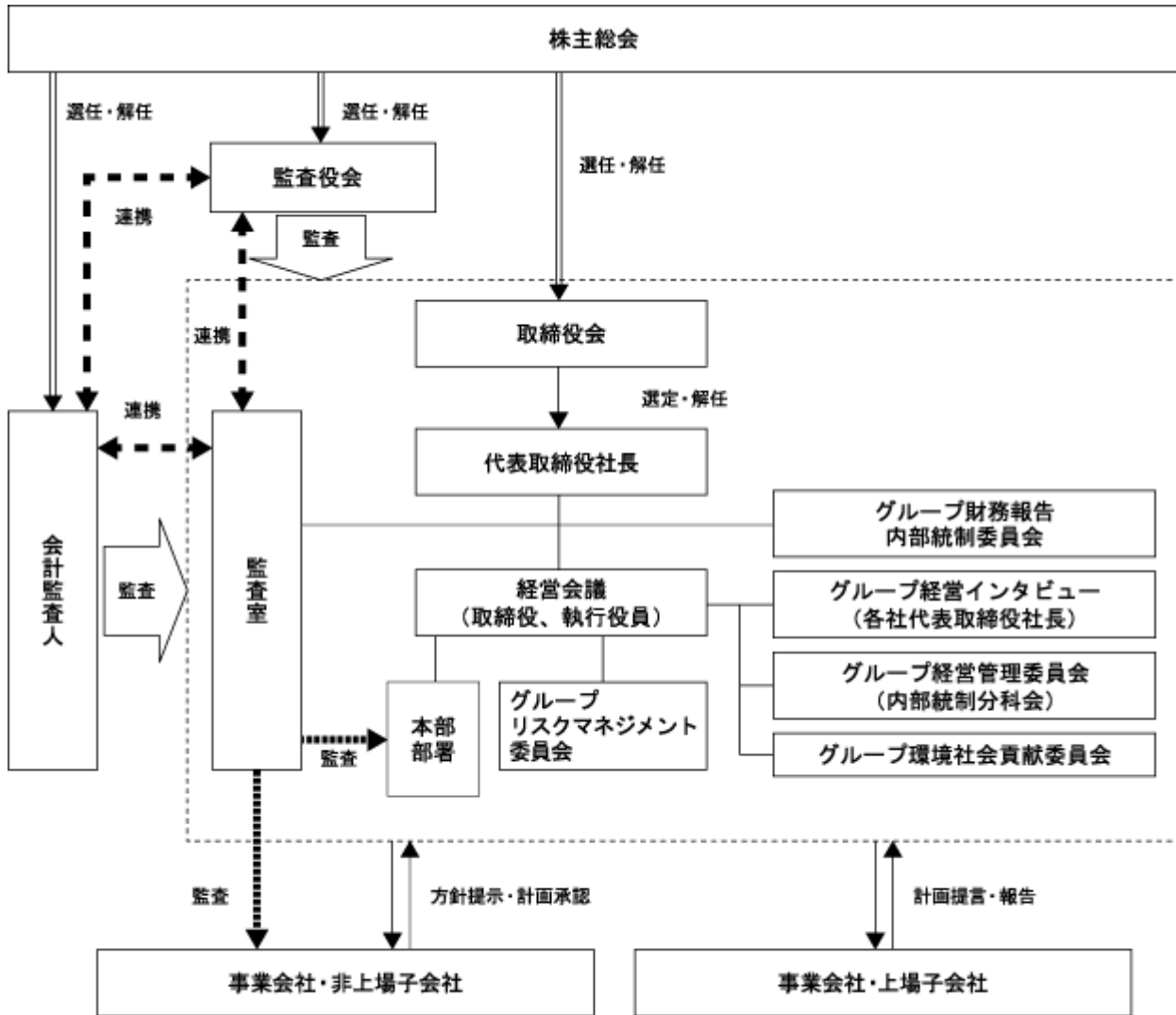
当社グループは、ユニー株式会社および株式会社サークルKサンクスの基幹事業会社、上場3社、小売業を主体とする複数の事業会社を統括する持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の適正配分、業務執行の監督等を行っています。

経営体制としては、取締役会・監査役会設置会社として、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

経営体制としては、業務執行の的確かつ機動的な意思決定を行う機関として社外取締役を除く当社取締役及び常勤監査役ならびに基幹子会社の社長等で構成する経営会議を定期開催し、グループ全体に係わる事業戦略、経営課題、財務に係わる重要事項など業務執行上重要な事項について報告・検討を行っています。

当社の取締役会は、取締役7名の構成で原則月1回開催し、業務執行上重要な事項の決議を行うとともに、重要な規程等を定め、適切かつ効率的に業務の執行が行われる体制を構築しております。取締役の任期は機動的な経営体制の構築と取締役の責任の明確化を図るために1年としております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のようになります。



顧問弁護士及び監査法人等の第三者から、業務執行上の必要に応じ適宜アドバイスをうけております。

八．内部統制システムの整備状況等

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 当社は、「ミッション」「ビジョン」「5つの共有価値観」で構成するユニーグループの理念をグループの行動規範とし、法令・定款及び社会的規範を遵守し、適法かつ公正な企業活動の推進に努める。また、使用人が遵守すべきルールは、取締役会の承認を得た基本規程を基に、規則・業務マニュアル等を定め、その徹底を図る。
- 法令・定款遵守の下、コンプライアンス関連規程を定め、その運営機関として「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、当社ならびにグループ各社のコンプライアンス推進のための活動・統制を行う。また、当社の監査室は、コンプライアンス関連規程の遵守状況について当社ならびにグループ各社に対し定期及び特別監査を実施し、代表取締役及び監査役に報告する。
- 取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、取締役会に報告し不適合の是正を行う。
- 監査役は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合しているか監査し、監査機能の実効性の向上に努める。
- 当社ならびにグループ各社は、反社会的勢力を排除し、関係を遮断するために、その関係遮断を社内外に宣言し対応を図る。また、警察、弁護士等の外部機関、業界団体及び地域社会との連携強化を図り、組織としての対応に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社ならびにグループ各社は、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報を文書(電磁的記録を含む)に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき適切に保存・管理する。また、取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 当社は、当社及びグループ各社のリスクの発生防止・低減、及びリスク発生時の的確な対応を可能とすることを目的に、「リスクマネジメント基本規程」等のリスク管理規程を定め、リスク管理体制を構築する。
- 当社は、グループ全体のリスク管理を統括する機関として、当社に代表取締役社長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置する。また、リスクの発生時には、「危機管理規則」に基づき緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応を行う。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 経営の的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、社外取締役を除く当社取締役及び常勤監査役ならびに基幹子会社の社長等で構成する経営会議を定期開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。
 - 取締役会は、「職務分掌規程」、「職務権限規程」ならびに「決裁権限規程」を定め、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (5) - 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制
- 当社は、グループ経営の効率化と企業集団としての健全な発展を目的に「関係会社管理規程」を定め、グループ各社で共有し、必要な規程類の整備に努める。また、「関係会社管理規程」において、グループ各社の株主総会付議事項その他重要事項について、当社に報告または承認を得ることを定め、グループ各社に義務づける。
 - 当社は、グループ各社の決算書、事業計画等に関する報告書を四半期毎に作成し、当社取締役会に報告する。
 - 当社は、グループ各社の社長に対する「グループ経営インタビュー」を四半期毎に開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
 - 当社は、グループ各社の業務・管理担当役員等で構成する「グループ経営管理委員会」と実務を担う「内部統制分科会」及び「グループリスクマネジメント連絡会」を定期開催し、各社の内部統制の整備状況の確認、グループ内部統制の課題の検討を行う。
- (5) - 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、当社及びグループ各社のリスクの発生を阻止・低減、及びリスク発生時の的確な対応を可能とすることを目的に、「リスクマネジメント基本規程」等のリスク管理規程を定め、リスク管理体制を構築する。また、グループ各社に対し、当社の「リスクマネジメント基本規程」等のリスク管理規程を周知徹底させ、当社の規程に準じたグループ各社の社内規程整備に努めさせる。
 - 当社は、グループ各社の業務・管理担当役員等で構成する「グループ経営管理委員会」において、グループ各社におけるリスクマネジメント委員会等の実施報告その他、リスクへの対応状況の報告を受け、内部統制の整備状況の確認、グループ内部統制の課題の検討を行う。
 - 当社は、「グループ環境社会貢献委員会」を設置し、グループ各社の地球環境保全活動ならびに地域社会貢献活動の立案・推進に努める。
- (5) - 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、グループ各社の社長に対する「グループ経営インタビュー」を四半期毎に開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
 - グループ各社は、経営の的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、経営会議等の会議を定期的に開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。また、各社内における職務分掌、職務権限ならびに決裁権限に関する規程を定め、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。
- (5) - 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社は、ユニーグループの行動規範として定めた、「ミッション」「ビジョン」「5つの共有価値観」で構成するユニーグループの理念を、グループ各社に周知するとともに、グループ各社が行動基準等を作成し、取締役及び使用人へ周知するよう努める。
 - 当社は、当社の顧問弁護士とユニーグループ全体としての顧問契約を行い、グループ各社が職務の執行におけるコンプライアンス上の問題点に関するアドバイスを求めることができる体制を整備する。
 - 当社は、グループの全従業員を対象とする通報制度「グループヘルプライン」を設け、グループ各社のコンプライアンス体制の推進に努める。
 - 当社の取締役、監査役または関係会社担当は、グループ各社の取締役または監査役として、グループ各社の取締役会等の主要な会議に出席し、グループ各社の経営状況等の把握を行う。
 - 当社の監査室は、グループ各社におけるコンプライアンス関連規程の遵守状況についてグループ各社に対し定期及び特別監査を実施し、代表取締役及び監査役に報告する。
 - 当社の監査役は、グループ各社の監査役で構成する「グループ監査役連絡会」を定期的で開催し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について監視と検証を行う。
- (6) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するために、全社的內部統制の状況及び業務プロセスについて、「グループ財務報告内部統制委員会」の方針に基づき評価・改善・是正及び文書化を行い、これらの活動を経営会議に適宜報告する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役（監査役会）は、監査室もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務遂行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し監査室長ならびに担当取締役の指揮命令を受けない。
- (8) 子会社を含む取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- 当社及びグループ各社の取締役及び使用人は、監査役（監査役会）に対し、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、通報制度「グループヘルプライン」による通報状況及びその内容を、速やかに報告する。

また、グループ各社が独自で設置している社内通報制度に対する通報状況及びその内容についても、四半期毎に報告する。

- (9) 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 当社及びグループ各社の取締役及び使用人は、「グループヘルプライン」及び各社が独自で設置している社内通報制度へ公益通報をした者ならびに監査役に前項の報告をした者に対し、当該通報または報告をしたことを理由とする不利益取扱いを禁止する。
 - b. 当社及びグループ各社は、公益通報した者に対する不利益取扱いの禁止を就業規則及び社内通報規程等にて定め、取締役及び使用人に対し周知する。
- (10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- a. 当社は、監査役からの要請に応じ、監査役職務の執行に関連し生ずる費用について、事前申請または事後速やかな報告により、その費用を前払いまたは事後の支払いにより負担する。
 - b. 当社は、監査役が独自の弁護士・公認会計士等の外部専門家を必要とした場合、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
- (11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
 - b. 代表取締役は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況につきましては、各項目の方針に対する整備・運用状況の調査を実施し、各項目で定めた方針に基づき適切に運用されていることをグループリスクマネジメント委員会及び経営会議に報告の上、取締役会にて報告し、全取締役及び監査役が確認をしております。

また、当社及びグループ各社にとって、より適切な内部統制システムを構築すべく、整備・運用について、継続的な実行及び改善に努めております。

運用状況の概要については、以下のとおりとなります。

a. 内部統制に関する基本方針の改訂と周知

当社は、平成27年4月10日の当社取締役会の決議により内部統制に関する基本方針の内容を一部改訂いたしました。当該変更の後にその趣旨、内容等につきまして当社及びグループ各社に説明を行い、グループ全体に周知を図り対応を指示いたしました。

b. コンプライアンス体制

当社及びグループ各社の取締役等及び従業員が企業行動規範であるユニーグループの理念に基づき、法令・定款及び社会的規範を遵守した行動をとるよう、月間コンプライアンステーマを定める等周知徹底と遵守を図っております。また、グループヘルプラインを設置し四半期毎に実態を多面的かつ多層的に把握し、当社取締役会に報告するとともに、改善の検証を行っております。

c. リスク管理体制

当社は、グループ経営管理委員会を年6回、グループリスクマネジメント委員会を年4回開催し、当社及びグループ各社のリスク管理状況及び発生したリスクの内容と対策を確認し、当社取締役会に報告しております。また、危機発生時に被る損失又は不利益を最小限とするため危機管理規則を整備し、危機発生時は緊急対策本部を設置するなど具体的な危機管理体制を確立しております。

d. 監査役職務の執行

常勤監査役は経営に影響する重大な事象について、取締役等及び従業員より報告を受け、また申請書の閲覧、各会議体への出席などを通して得た情報をタイムリーに社外監査役と共有するとともに、必要な意見を表明し、かつ、内部監査室及び会計監査人と随時情報・意見交換を行う等、緊密な関係を保っております。また、グループ監査役連絡会を定期的に開催し、グループ各社の内部統制システムの整備状況と運用状況について、監視と検証を実施しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

監査役は、社外監査役2名を含む4名で取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、監査室（内部監査部門）との連携により当社ならびに関係会社の経営監視を行っております。また、監査室と年4回四半期毎に会合を持ち、監査体制・監査計画・監査方法・監査結果等に関し、協議を行っております。監査室12名はそれぞれ専門的な知識を有しており、当社ならびに関係会社（上場会社を除く）を対象とし、業務監査を実施しております。なお、監査役田島和憲氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、期中の取引監査及び四半期、期末の会計監査を受けております。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行なうとともに、各四半期会計期間に当社および連結子会社等の監査結果の報告を受けております。加えて、監査役、会計監査人、内部監査部門の三者による三様監査会を開催し、各々の年度方針を開示・共有しております。

なお、当社と監査法人および監査に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、古角保氏、加藤倫朗氏及び佐伯卓氏の3名であります。古角保氏は、当社の主要な取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行の顧問であります。長年にわたる金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断しております。なお、古角保氏と当社の間において取

引関係その他の利害関係はありません。また、株式会社三菱東京UFJ銀行と当社の間には、借入金等の取引関係がありますが、いずれも定型的な取引であり社外取締役個人が利害関係を有するものではないため、独立性は確保されていると考えております。加藤倫朗氏は、日本特殊陶業株式会社の相談役であります。長年にわたる企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断しております。なお、加藤倫朗氏と当社の間において取引関係その他の利害関係はありません。また、日本特殊陶業株式会社と当社の間において重要な取引その他の関係はありません。佐伯卓氏は、東邦瓦斯株式会社の代表取締役会長であります。長年にわたる企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断しております。なお、佐伯卓氏と当社の間において取引関係その他の利害関係はありません。東邦瓦斯株式会社と当社の間には、一般消費者としての通常のガス使用取引があります。また、当社の完全子会社である株式会社サークルKサンクスにおいて、ガス料金収納代行取引を行っておりますが、その取引額は当社連結営業収益の0.01%未満と僅少であります。従いまして、同社との取引が当社社外取締役としての独立性に影響を与えるおそれがないものと判断しております。

社外取締役3氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金800万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

また、当社は、加藤倫朗氏、佐伯卓氏の両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役は、南谷直毅氏、田島和憲氏の2名であります。南谷直毅氏は弁護士として、田島和憲氏は公認会計士、税理士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映して頂けるものと判断しております。なお、南谷直毅氏と当社の間において監査の障害となる取引関係その他の利害関係はありません。また、田島和憲氏は、当社の監査法人である有限責任 あずさ監査法人の出身であり、当社が同監査法人に対して支払った当事業年度に係る監査報酬は、38百万円であります。同氏は、同監査法人を平成21年6月に退職されております。

社外監査役両氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金650万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

また、当社は、南谷直毅氏、田島和憲氏の両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、独立役員の属性として証券取引所が規定する内容等を参考にしております。

内部監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、内部監査部門を担当する監査室と定期的に会合を持ち、監査体制・監査計画・監査方法・監査結果等に関する協議を行っております。

会計監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人と適宜会合を開き、監査の実施に当たっては、監査の方法について事前協議を行い、監査結果について報告を受けております。

役員の報酬等

イ 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	90	69	21	-	6
監査役(社外監査役を除く)	20	16	4	-	3
社外役員	21	17	4	-	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は取締役会決議により決定し、監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 77銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,007百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,633,806	4,381	財務活動円滑化の為
三菱UFJリース(株)	1,320,000	762	取引関係維持の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,380	706	取引関係維持の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,177,415	583	財務活動円滑化の為
(株)エンチャー	1,235,400	562	友好関係維持の為
(株)横浜銀行	557,500	413	財務活動円滑化の為
カゴメ(株)	227,124	410	取引関係維持の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	403	財務活動円滑化の為
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	291,000	255	取引関係維持の為
トヨタ自動車(株)	29,211	235	友好関係維持の為
リンナイ(株)	19,316	162	取引関係維持の為
(株)トーカン	70,000	128	取引関係維持の為
アツギ(株)	1,000,000	115	取引関係維持の為
タキヨー(株)	237,000	106	取引関係維持の為
(株)イズミ	20,000	87	友好関係維持の為
(株)福井銀行	308,000	87	財務活動円滑化の為
(株)八十二銀行	74,100	66	財務活動円滑化の為
昭和産業(株)	108,000	54	取引関係維持の為
キューピー(株)	18,755	53	取引関係維持の為
(株)中京銀行	224,000	49	財務活動円滑化の為
パナソニック(株)	31,165	46	取引関係維持の為
(株)静岡銀行	37,000	45	財務活動円滑化の為
三菱電機(株)	30,000	42	取引関係維持の為
(株)ワコールホールディングス	32,925	41	取引関係維持の為
クロスプラス(株)	50,000	39	取引関係維持の為
(株)ヤクルト本社	5,000	37	取引関係維持の為
花王(株)	6,000	32	取引関係維持の為
日本ハム(株)	11,000	29	取引関係維持の為
(株)十六銀行	63,500	29	財務活動円滑化の為
日清食品ホールディングス(株)	5,000	29	取引関係維持の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,633,806	2,741	財務活動円滑化の為
三菱UFJリース(株)	1,320,000	642	取引関係維持の為
カゴメ(株)	227,124	481	取引関係維持の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,177,415	387	財務活動円滑化の為
リンナイ(株)	19,316	187	取引関係維持の為
東海東京フィナンシャルホールディングス (株)	291,000	159	取引関係維持の為
(株)トーカン	70,000	128	取引関係維持の為
アツギ(株)	1,000,000	115	取引関係維持の為
タキヒヨー(株)	237,000	104	取引関係維持の為
セイノーホールディングス(株)	57,691	66	取引関係維持の為
キュービー(株)	18,755	47	取引関係維持の為
(株)中京銀行	224,000	43	財務活動円滑化の為
(株)ワコールホールディングス	32,925	42	取引関係維持の為
(株)八十二銀行	74,100	38	財務活動円滑化の為
三菱電機(株)	30,000	34	取引関係維持の為
花王(株)	6,000	34	取引関係維持の為
伊藤ハム(株)	44,000	31	取引関係維持の為
クロスプラス(株)	50,000	30	取引関係維持の為
(株)静岡銀行	37,000	30	財務活動円滑化の為
味の素(株)	10,000	27	取引関係維持の為
(株)ヤクルト本社	5,000	26	取引関係維持の為
日本ハム(株)	11,000	26	取引関係維持の為
日清食品ホールディングス(株)	5,000	25	取引関係維持の為
MS&ADインシュアランスグループホールディ ングス(株)	8,016	24	取引関係維持の為
ハウス食品グループ本社(株)	11,000	23	取引関係維持の為
(株)十六銀行	63,500	22	財務活動円滑化の為
山崎製パン(株)	10,000	21	取引関係維持の為
伊藤忠食品(株)	5,000	21	取引関係維持の為
(株)大垣共立銀行	58,000	20	財務活動円滑化の為
江崎グリコ(株)	3,025	18	取引関係維持の為

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	4,917	5,586	181	1,592	3,828

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
セイノーホールディングス(株)	57,691	66

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)エンチャー	1,235,400	541
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,380	469
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	304
(株)横浜銀行	557,500	285
トヨタ自動車(株)	29,211	172
(株)イズミ	20,000	85
(株)福井銀行	308,000	55
昭和産業(株)	108,000	48
パナソニック(株)	31,165	29
(株)セブン&アイ・ホールディングス	5,324	23
(株)愛知銀行	3,900	16
プラザー工業(株)	6,080	7
(株)群馬銀行	13,000	6
(株)レナウン	2,900	0

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数が7年を超える者はおりません。

所属する会計事務所	業務執行をした公認会計士の氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 山川 勝
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 賢次
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 膳亀 聡

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士27名、その他11名であります。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

ロ．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

取締役の定数

当社は、15名以内の取締役をおく旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。なお、解任に関する定めはありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	38	99
連結子会社	204	4	211	-
計	240	4	249	99

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社1社の監査法人等は当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社1社の監査法人等は当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として13百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応及び経営統合における会計処理等に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備し、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ積極的に参加しております。また、最新の動向や検討すべき課題について、監査法人との協議もあわせて、グループ全体で取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,872	¹ 85,447
受取手形及び売掛金	107,557	111,091
有価証券	504	-
商品	46,650	45,407
短期貸付金	15,314	11,325
繰延税金資産	3,231	4,908
その他	48,118	49,904
貸倒引当金	2,111	818
流動資産合計	277,136	307,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 226,777	¹ 236,476
工具、器具及び備品（純額）	9,823	8,238
土地	^{1,6} 206,146	^{1,6} 211,283
リース資産（純額）	38,761	41,793
建設仮勘定	9,942	7,319
その他（純額）	5,632	6,707
有形固定資産合計	² 497,083	² 511,819
無形固定資産		
のれん	5,986	4,489
その他	20,826	19,505
無形固定資産合計	26,812	23,994
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 26,645	³ 20,729
長期貸付金	1,854	2,340
繰延税金資産	15,666	16,937
退職給付に係る資産	8,461	2,930
差入保証金	88,904	80,576
その他	11,569	8,852
貸倒引当金	1,551	2,214
投資その他の資産合計	151,551	130,151
固定資産合計	675,447	665,966
資産合計	952,584	973,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,423	107,759
短期借入金	2,859	2,190
1年内償還予定の社債	160	70
1年内返済予定の長期借入金	1 24,358	1 34,557
コマーシャル・ペーパー	131,000	125,000
未払金	49,457	51,281
未払法人税等	2,935	6,499
役員賞与引当金	26	121
賞与引当金	2,432	4,886
ポイント引当金	1,738	1,788
店舗システム更新損引当金	188	79
事業構造改善引当金	-	457
その他	77,556	81,145
流動負債合計	378,136	415,836
固定負債		
社債	115	45
長期借入金	1 182,548	1 179,438
リース債務	16,686	18,877
繰延税金負債	3,233	1,764
再評価に係る繰延税金負債	74	67
利息返還損失引当金	1,653	1,690
店舗システム更新損引当金	284	-
事業構造改善引当金	-	558
退職給付に係る負債	635	680
長期預り保証金	1 49,359	1 49,034
資産除去債務	16,497	17,504
その他	2,110	2,717
固定負債合計	273,198	272,379
負債合計	651,335	688,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	196,083	184,923
自己株式	3,016	3,018
株主資本合計	286,138	274,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,143	4,613
繰延ヘッジ損益	93	194
土地再評価差額金	6 304	6 300
為替換算調整勘定	606	945
退職給付に係る調整累計額	1,048	2,446
その他の包括利益累計額合計	6,490	2,618
少数株主持分	8,621	7,424
純資産合計	301,249	285,018
負債純資産合計	952,584	973,233

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
売上高	848,609	864,767
売上原価	1 629,172	1 644,225
売上総利益	219,437	220,542
営業収入		
不動産収入	42,343	43,502
手数料収入	128,006	130,463
営業収入合計	170,349	173,966
営業総利益	389,787	394,508
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,738	1,788
貸倒引当金繰入額	226	237
給料及び手当	98,768	96,206
賞与引当金繰入額	2,417	4,827
退職給付費用	3,703	2,800
利息返還損失引当金繰入額	785	916
賃借料	85,746	85,353
減価償却費	35,334	35,485
その他	140,829	144,524
販売費及び一般管理費合計	369,550	372,140
営業利益	20,237	22,367
営業外収益		
受取利息	918	939
受取配当金	582	589
持分法による投資利益	338	371
受取補償金	394	562
為替差益	490	-
その他	1,177	1,334
営業外収益合計	3,902	3,798
営業外費用		
支払利息	2,107	1,765
貸倒引当金繰入額	490	236
支払補償費	764	1,311
支払手数料	-	835
その他	288	358
営業外費用合計	3,651	4,508
経常利益	20,488	21,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	2 49	2 3,294
投資有価証券売却益	164	1,942
受取和解金	1,148	-
その他	73	522
特別利益合計	1,436	5,759
特別損失		
固定資産処分損	3 1,579	3 1,290
減損損失	4 17,468	4 18,324
貸倒引当金繰入額	-	620
事業構造改善引当金繰入額	-	1,015
投資有価証券評価損	23	104
その他	367	810
特別損失合計	19,440	22,165
税金等調整前当期純利益	2,485	5,251
法人税、住民税及び事業税	5,245	8,632
法人税等調整額	801	109
法人税等合計	6,047	8,741
少数株主損益調整前当期純損失()	3,562	3,490
少数株主損失()	1,153	616
当期純損失()	2,408	2,873

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失()	3,562	3,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,982	2,586
繰延ヘッジ損益	37	287
土地再評価差額金	-	6
為替換算調整勘定	977	136
退職給付に係る調整額	-	1,494
持分法適用会社に対する持分相当額	13	26
その他の包括利益合計	3,011	4,198
包括利益	550	7,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509	6,745
少数株主に係る包括利益	1,059	943

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,187	70,883	202,676	3,015	292,732
当期変動額					
剰余金の配当			5,067		5,067
連結範囲の変動			882		882
当期純損失()			2,408		2,408
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,593	1	6,594
当期末残高	22,187	70,883	196,083	3,016	286,138

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	5,156	55	304	562	-	4,345	8,698	305,776
当期変動額								
剰余金の配当								5,067
連結範囲の変動								882
当期純損失()								2,408
自己株式の取得								1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,986	37	-	1,168	1,048	2,144	77	2,067
当期変動額合計	1,986	37	-	1,168	1,048	2,144	77	4,526
当期末残高	7,143	93	304	606	1,048	6,490	8,621	301,249

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,187	70,883	196,083	3,016	286,138
会計方針の変更による累積的影響額			3,858		3,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,187	70,883	192,224	3,016	282,279
当期変動額					
剰余金の配当			4,606		4,606
合併による増加			49		49
連結範囲の変動			129		129
当期純損失()			2,873		2,873
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,301	2	7,303
当期末残高	22,187	70,883	184,923	3,018	274,975

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,143	93	304	606	1,048	6,490	8,621	301,249
会計方針の変更による累積的影響額							180	4,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,143	93	304	606	1,048	6,490	8,441	297,210
当期変動額								
剰余金の配当								4,606
合併による増加								49
連結範囲の変動								129
当期純損失()								2,873
自己株式の取得								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,529	287	3	339	1,398	3,871	1,016	4,888
当期変動額合計	2,529	287	3	339	1,398	3,871	1,016	12,192
当期末残高	4,613	194	300	945	2,446	2,618	7,424	285,018

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,485	5,251
減価償却費	37,232	37,633
減損損失	17,468	18,324
のれん償却額	1,678	1,658
貸倒引当金の増減額（は減少）	275	353
受取利息及び受取配当金	1,500	1,529
支払利息	2,107	1,765
持分法による投資損益（は益）	338	371
固定資産処分損益（は益）	1,530	2,004
売上債権の増減額（は増加）	12,889	3,534
たな卸資産の増減額（は増加）	1,208	1,439
仕入債務の増減額（は減少）	1,508	21,147
未払金の増減額（は減少）	4,234	1,916
その他	15,256	6,206
小計	66,690	88,256
利息及び配当金の受取額	1,254	1,402
利息の支払額	1,970	1,672
法人税等の支払額	8,131	3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,842	84,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,034	61,450
有形固定資産の売却による収入	742	12,261
投資有価証券の取得による支出	5	12
投資有価証券の売却による収入	263	3,360
関係会社株式の取得による支出	557	-
差入保証金の差入による支出	2,680	1,558
差入保証金の回収による収入	5,314	5,859
定期預金の預入による支出	4,119	4,763
定期預金の払戻による収入	5,040	4,130
その他	7,299	4,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,335	46,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,488	669
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,000	6,000
長期借入れによる収入	81,989	30,801
長期借入金の返済による支出	72,448	23,762
社債の償還による支出	290	160
預り保証金の純増減額（は減少）	1,280	334
配当金の支払額	5,067	4,606
少数株主への配当金の支払額	107	70
その他	7,142	8,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,833	12,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	977	136
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,349	24,510
現金及び現金同等物の期首残高	54,476	53,855
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	728	994
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	136
現金及び現金同等物の期末残高	1 53,855	1 79,497

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の21社であります。

ユニー株式会社
株式会社さが美
株式会社東京ますいわ屋
株式会社ユーライフ
株式会社サークルKサンクス
サンクス西四国株式会社
サークルケイ四国株式会社
株式会社リテイルスタッフ
株式会社ゼロネットワークス
ときめきドットコム株式会社
株式会社モリエ
株式会社パレモ
UNY(HK)CO., LIMITED
株式会社UCS
株式会社サン総合メンテナンス
株式会社サンリフォーム
株式会社99イチバ
株式会社ナガイ
株式会社ユニコム
UNY(Cayman Islands) Holding Co., Ltd
優友(上海)商貿有限公司

サークルケイ四国株式会社及びときめきドットコム株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポート他7社ですが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高・持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社及び関連会社8社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポート他7社及び関連会社7社であり、これら15社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニー株式会社、株式会社さが美、株式会社東京ますいわ屋、株式会社ユーライフ、株式会社モリエ、株式会社パレモ、株式会社サン総合メンテナンス、株式会社サンリフォーム及び株式会社ユニコムの決算日は2月20日、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、UNY(Cayman Islands) Holding Co., Ltd. 及び優友(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。また、株式会社ナガイの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日に仮決算を実施しております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日又は仮決算日の財務諸表を使用しております。なお、当該13社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は以下のとおりであります。

商品

呉服等

個別法

主な生鮮食料品

最終仕入原価法

その他の商品

一部の商品を除き売価還元法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

ポイント引当金

連結子会社1社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

連結子会社1社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

店舗システム更新損引当金

連結子会社1社において、新店舗システム導入の意思決定に伴い、翌連結会計年度以降に設置する旧店舗システムの処分に備え、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

事業構造改善引当金

連結子会社2社において、構造改革の実施による損失に備えるため、店舗設備関連費用、店舗退店に伴う退店違約金及び商品処分損等今後発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、連結子会社1社については、会計基準変更時差異額を15年により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引等及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約等及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～20年間で均等償却を行っておりますが、重要性の低いものについては一括償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が6,287百万円、退職給付に係る負債が1百万円、利益剰余金が3,858百万円それぞれ減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月1日以降実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度の期首から適用する予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供しております。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
現金及び預金	- 百万円	4百万円
建物及び構築物(期末簿価)	3,319百万円	2,879百万円
土地	4,462百万円	4,462百万円
計	7,781百万円	7,346百万円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	518百万円	310百万円
長期預り保証金	1,672百万円	1,616百万円
計	2,190百万円	1,926百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	397,691百万円	416,777百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	9,583百万円	7,914百万円

- 4 保証債務

金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
コンビニエンスストア加盟店	3,789百万円	3,744百万円
サークルケイ四国㈱	94百万円	- 百万円
計	3,884百万円	3,744百万円

- 5 当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
貸出コミットメントの総額	637,337百万円	601,387百万円
貸出実行額	11,835百万円	10,691百万円
差引貸出未実行残高	625,502百万円	590,696百万円

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

- 6 国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っております。

再評価を行った年月日 平成14年2月20日

当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度、当連結会計年度とも該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上原価	427百万円	273百万円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	42百万円	42百万円
土地	0百万円	3,238百万円
その他固定資産	5百万円	13百万円
計	49百万円	3,294百万円

- 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	266百万円	272百万円
工具、器具及び備品	52百万円	22百万円
土地	3百万円	-百万円
その他固定資産	53百万円	70百万円
上記資産の撤去費用	1,203百万円	924百万円
計	1,579百万円	1,290百万円

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失17,468百万円を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗（総合小売業）	土地及び建物等	愛知県 30店舗	17,465
		静岡県 11店舗	
		その他 58店舗	
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	愛知県他	
店舗（専門店）	土地及び建物等	東京都 35店舗	
		愛知県 30店舗	
		その他 286店舗	
その他	土地及び建物等	愛知県他 7件	
遊休資産	土地等	岐阜県他 4件	3
合計			17,468

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。なお、のれんについては、収益性が悪化した一部の連結子会社の株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として減損損失を認識しております。

(単位：百万円)

	店舗等	遊休資産	合計
建物及び構築物	8,947	-	8,947
土地	3,453	3	3,456
リース資産	1,808	-	1,808
のれん	640	-	640
その他	2,614	-	2,614
合計	17,465	3	17,468

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを1.9～5.6%で割引いて算定しております。

のれんについては、連結子会社の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失18,324百万円を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額	
店舗（総合小売業）	土地及び建物等	東京都	45店舗	
		愛知県	21店舗	
		その他	60店舗	
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	愛知県他	18,323	
店舗（専門店）	土地及び建物等	愛知県		24店舗
		神奈川県		22店舗
		その他	189店舗	
その他	土地及び建物等	神奈川県他	12件	
遊休資産	土地等	滋賀県	1件	0
合計			18,324	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。なお、のれんについては、収益性が悪化した一部の連結子会社の株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として減損損失を認識しております。

(単位：百万円)

	店舗等	遊休資産	合計
建物及び構築物	10,756	-	10,756
土地	514	0	514
リース資産	2,849	-	2,849
のれん	1,417	-	1,417
その他	2,786	-	2,786
合計	18,323	0	18,324

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを2.6～6.0%で割引いて算定しております。

のれんについては、連結子会社の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,111百万円	2,464百万円
組替調整額	41百万円	1,703百万円
税効果調整前	3,069百万円	4,168百万円
税効果額	1,087百万円	1,581百万円
その他有価証券評価差額金	1,982百万円	2,586百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	55百万円	432百万円
税効果額	17百万円	145百万円
繰延ヘッジ損益	37百万円	287百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	-	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	977百万円	136百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	2,285百万円
組替調整額	-	175百万円
税効果調整前	-	2,109百万円
税効果額	-	614百万円
退職給付に係る調整額	-	1,494百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13百万円	25百万円
組替調整額	-	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	13百万円	26百万円
その他の包括利益合計	3,011百万円	4,198百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	234,100,821	-	-	234,100,821

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,016,783	2,029	100	4,018,712

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,029株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,764	12	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	2,303	10	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,303	10	平成27年2月28日	平成27年5月22日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	234,100,821	-	-	234,100,821

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,018,712	2,708	-	4,021,420

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,335株

持分法適用関連会社の持分率変動等による増加

1,373株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	2,303	10	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月2日 取締役会	普通株式	2,303	10	平成27年8月31日	平成27年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,303	10	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	57,872百万円	85,447百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,017百万円	5,950百万円
現金及び現金同等物	53,855百万円	79,497百万円

(リース取引関係)

借手側

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンビニエンスストア事業における店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	3,118	2,528	96	493
その他	895	631	252	10
合計	4,013	3,160	349	503

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	2,524	2,242	-	281
その他	895	637	252	5
合計	3,419	2,879	252	287

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	378	267
1年超	537	390
合計	915	657
リース資産減損勘定の 残高	241	198

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
支払リース料	1,785	466
リース資産減損勘定の 取崩額	77	43
減価償却費相当額	1,475	287
支払利息相当額	111	75
減損損失	186	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	13,589	14,143
1年超	57,677	63,748
合計	71,267	77,892

貸手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内容

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
リース料債権部分	1,114	1,190
見積残存価額部分	9	16
受取利息相当額	155	158
リース投資資産	968	1,048

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	305	290	220	174	112	10

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	359	306	261	178	81	3

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	344	352
1年超	522	466
合計	867	819

3. 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパー、社債、債権流動化等により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程等に従い、与信審査、信用管理を実施することにより、リスクの低減をはかっております。

有価証券は、一時的な余剰資金を運用する等、安全性の高い金融資産であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものです。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、決済額の一部について為替予約等を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金及び社債は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金及び社債は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化等を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行うことにより、リスクの低減をはかっております。また、金融業に係るものについては、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,872	57,872	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1) 割賦繰越利益	107,557 914 86		
	106,556	106,579	23
(3) 有価証券	504	504	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	15,314 1,023		
	14,290	14,303	12
(5) 投資有価証券 関連会社株式 その他有価証券	7,148 16,411	8,421 16,411	1,273 -
(6) 差入保証金(1年内回収予定を含む) 貸倒引当金(1)	61,236 193		
	61,042	61,096	53
資産計	263,827	265,190	1,362
(1) 支払手形及び買掛金	85,423	85,423	-
(2) 短期借入金	2,859	2,859	-
(3) コマーシャル・ペーパー	131,000	131,000	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	275	276	1
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	206,906	208,234	1,328
(6) 長期預り保証金(1年内返済予定を含む)	9,909	9,887	22
負債計	436,373	437,681	1,308
デリバティブ取引(2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(11)	(11)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	144	144	-
デリバティブ取引計	133	133	-

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	85,447	85,447	-
(2) 受取手形及び売掛金	111,091		
貸倒引当金(1)	623		
割賦繰越利益	85		
	110,383	110,387	4
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 短期貸付金	11,325		
貸倒引当金(1)	34		
	11,291	11,300	9
(5) 投資有価証券			
関連会社株式	7,492	8,741	1,249
その他有価証券	12,189	12,189	-
(6) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	56,512		
貸倒引当金(1)	115		
	56,397	57,137	739
資産計	283,201	285,204	2,003
(1) 支払手形及び買掛金	107,759	107,759	-
(2) 短期借入金	2,190	2,190	-
(3) コマーシャル・ペーパー	125,000	125,000	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	115	115	0
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	213,996	217,382	3,385
(6) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)	8,440	8,515	75
負債計	457,501	460,963	3,461
デリバティブ取引(2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(288)	(288)	-
デリバティブ取引 計	(290)	(290)	-

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権において決算日後1年超で償還が予定されているものについては、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) 有価証券

金融機関から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権において決算日後1年超で償還が予定されているものについては、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格及び金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定を含む)

時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)

時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適正な利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
非連結子会社株式及び一部の関連会社株式	2,434百万円	421百万円
非上場株式(その他有価証券)	650百万円	625百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(5)投資有価証券」には含めておりません。

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
差入保証金	37,884百万円	35,281百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(6)差入保証金」には含めておりません。

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
長期預り保証金	40,121百万円	41,214百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、負債「(6)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	57,872	-	-
受取手形及び売掛金	94,287	9,789	1,063
有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	504	-	-
短期貸付金	8,922	6,175	211
差入保証金	10,074	28,356	22,805
合計	171,661	44,320	24,080

(注)「受取手形及び売掛金」及び「短期貸付金」のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	85,447	-	-
受取手形及び売掛金	98,121	9,943	1,054
短期貸付金	5,686	5,473	161
差入保証金	10,950	24,981	20,581
合計	200,205	40,398	21,796

(注)「受取手形及び売掛金」及び「短期貸付金」のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,859	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	131,000	-	-	-	-	-
社債(1年内償還社債を含む)	160	70	35	10	-	-
長期借入金	24,358	33,931	11,500	50,000	24,417	62,700
合計	158,377	34,001	11,535	50,010	24,417	62,700

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,190	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	125,000	-	-	-	-	-
社債(1年内償還社債を含む)	70	35	10	-	-	-
長期借入金	34,557	11,509	51,510	31,217	27,500	57,701
合計	161,817	11,544	51,520	31,217	27,500	57,701

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,996	5,478	10,517
	(2) 債券			
	国債・地方債等	504	500	4
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	89	48	40
	小計	16,589	6,027	10,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	326	378	52
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	326	378	52
合計		16,916	6,406	10,509

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,294	4,741	6,552
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	75	48	27
	小計	11,369	4,790	6,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	819	1,057	237
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	819	1,057	237
合計		12,189	5,847	6,341

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	80	41	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	80	41	-

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,766	1,703	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,766	1,703	0

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

また、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	90	-	(注1) 5	5

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500	-	(注1) 5	5

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500	-	(注1) 1	1

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	2,122	-	(注1) 144
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	47	-	(注2)
	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	34,117	34,117	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	4,346	-	(注1) 288
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	172	-	(注2)
	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	35,818	21,818	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	34,500	27,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	34,000	32,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付型の制度では、企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度あるいは退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	85,564	84,938
会計方針の変更による累積的影響額	-	6,285
会計方針の変更を反映した期首残高	85,564	91,223
勤務費用	3,374	3,608
利息費用	937	421
数理計算上の差異の当期発生額	82	176
退職給付の支払額	4,933	5,459
その他	77	61
退職給付債務の期末残高	84,938	89,679

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	83,353	92,764
期待運用収益	1,248	1,386
数理計算上の差異の当期発生額	5,592	2,461
事業主からの拠出額	7,163	5,578
退職給付の支払額	4,862	5,337
その他	269	-
年金資産の期末残高	92,764	91,929

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	84,660	89,348
年金資産	92,764	91,929
	8,104	2,580
非積立型制度の退職給付債務	278	330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,825	2,250
退職給付に係る負債	635	680
退職給付に係る資産	8,461	2,930
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,825	2,250

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	3,374	3,608
利息費用	937	421
期待運用収益	1,248	1,386
数理計算上の差異の費用処理額	1,474	862
過去勤務費用の費用処理額	825	703
会計基準変更時差異の費用処理額	16	16
確定給付制度に係る退職給付費用	3,729	2,819

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
数理計算上の差異	-	1,422
過去勤務費用	-	703
会計基準変更時差異	-	16
合計	-	2,109

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年2月28日)	(平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	2,303	3,725
未認識過去勤務費用	845	141
会計基準変更時差異の未処理額	16	-
合計	1,474	3,584

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年2月28日)	(平成28年2月29日)
債券	30.0%	35.5%
株式	14.0%	11.3%
一般勘定	38.0%	41.2%
その他	18.0%	12.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	0.5～1.1%	0.47～0.5%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	822百万円	1,573百万円
ポイント引当金	612百万円	580百万円
未払金否認	523百万円	866百万円
未払事業税	255百万円	487百万円
その他	1,759百万円	2,029百万円
繰延税金資産小計	3,973百万円	5,536百万円
評価性引当額	685百万円	622百万円
繰延税金資産合計	3,288百万円	4,914百万円
繰延税金負債との相殺	56百万円	6百万円
繰延税金資産の純額	3,231百万円	4,908百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	50百万円	-百万円
その他	5百万円	6百万円
繰延税金負債合計	56百万円	6百万円
繰延税金資産との相殺	56百万円	6百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	-百万円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
減損損失	24,921百万円	24,264百万円
繰越欠損金	8,257百万円	9,092百万円
資産除去債務	5,838百万円	5,520百万円
貸倒引当金	425百万円	721百万円
投資有価証券評価損	1,479百万円	315百万円
利息返還損失引当金	582百万円	546百万円
その他	3,881百万円	4,411百万円
繰延税金資産小計	45,386百万円	44,873百万円
評価性引当額	21,355百万円	21,483百万円
繰延税金資産合計	24,030百万円	23,389百万円
繰延税金負債との相殺	8,364百万円	6,452百万円
繰延税金資産の純額	15,666百万円	16,937百万円
繰延税金負債		
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	2,168百万円	1,586百万円
固定資産圧縮積立金	-	633百万円
その他有価証券評価差額金	3,552百万円	1,971百万円
資産除去債務に対する除去費用	2,016百万円	2,001百万円
退職給付に係る資産	2,991百万円	913百万円
その他	869百万円	1,111百万円
繰延税金負債合計	11,598百万円	8,217百万円
繰延税金資産との相殺	8,364百万円	6,452百万円
繰延税金負債の純額	3,233百万円	1,764百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%	5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%	2.7%
住民税均等割等	40.5%	19.1%
のれん償却額	25.4%	11.1%
評価性引当額の増減	109.8%	45.9%
税制改正に伴う税率の変更	13.7%	35.6%
のれん減損損失	9.7%	9.5%
その他	4.4%	7.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	243.3%	166.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,747百万円減少し、法人税等調整額(借方)が1,784百万円、その他有価証券評価差額金が169百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が7百万円、退職給付に係る調整累計額が125百万円、それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は6百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から30.6%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から30.4%へ変更される見込みです。

なお、変更後の法定実効税率により当連結会計年度末の一時差異を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は580百万円減少し、法人税等調整額が555百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が62百万円減少いたします。

また、再評価に係る繰延税金負債は3百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を取得から2～50年と見積り、割引率は0.0～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	15,167百万円	17,088百万円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	2,700百万円	1,687百万円
時の経過による調整額	233百万円	240百万円
資産除去債務の履行による 減少額	753百万円	1,184百万円
その他増減額（は減少）	259百万円	1,526百万円
期末残高	17,088百万円	19,358百万円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、愛知県、その他の地域において賃貸商業施設及び賃貸マンション（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は9,954百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は122百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は9,166百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は169百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	62,301	59,401
	期中増減額	2,900	12,862
	期末残高	59,401	46,538
期末時価		55,481	45,099

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、新規物件の取得1,445百万円であり、主な減少額は使用目的の変更1,876百万円及び減価償却費1,817百万円であります。

当連結会計年度の主な増加額は、新規物件の取得1,393百万円であり、主な減少額は使用目的の変更10,436百万円及び減価償却費1,718百万円であります。

(注3) 期末日の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「総合小売業」「コンビニエンスストア」「専門店」「金融」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「総合小売業」...衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

「コンビニエンスストア」...フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

「専門店」...呉服・婦人服等の専門小売業

「金融」...クレジットの取扱業務等・保険代理業・リース取引

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	775,170	147,959	58,294	13,474	24,009	1,018,907	51	1,018,959
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,157	150	10	4,954	30,413	37,686	37,686	-
計	777,327	148,110	58,304	18,428	54,422	1,056,594	37,634	1,018,959
セグメント利益又は 損失()	9,013	7,613	1,164	3,899	831	20,192	45	20,237
セグメント資産	571,698	270,805	26,818	137,364	22,679	1,029,367	76,783	952,584
その他の項目								
減価償却費	17,450	17,018	703	1,281	772	37,225	7	37,232
持分法適用会社 への投資額	7,148	-	-	-	-	7,148	-	7,148
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,463	26,242	1,339	1,577	484	62,107	4	62,112

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造等、総合広告業を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額は、セグメント間取引消去及び当社の手数料収入であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、当社の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	793,476	156,141	52,626	13,427	22,968	1,038,642	90	1,038,733
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,046	166	10	6,072	32,164	40,459	40,459	-
計	795,523	156,308	52,636	19,500	55,132	1,079,101	40,368	1,038,733
セグメント利益又は 損失()	9,619	7,027	160	4,028	1,962	22,477	109	22,367
セグメント資産	578,215	276,163	23,585	144,528	23,873	1,046,365	73,132	973,233
その他の項目								
減価償却費	18,017	17,293	452	1,267	599	37,630	3	37,633
持分法適用会社 への投資額	7,492	-	-	-	-	7,492	-	7,492
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	50,485	27,086	455	1,165	289	79,483	-	79,483

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造等、総合広告業を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額は、セグメント間取引消去及び当社の手数料収入であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、当社の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	9,712	5,220	1,462	-	1,073	-	17,468

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	9,143	8,714	435	-	30	-	18,324

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	-	1,496	23	-	158	-	1,678
当期末残高	-	5,985	-	-	0	-	5,986

(注)「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業、惣菜・米飯等の製造等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	-	1,658	-	-	0	-	1,658
当期末残高	-	4,489	-	-	0	-	4,489

(注)「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,271円84銭	1,206円51銭
1株当たり当期純損失金額()	10円47銭	12円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	301,249	285,018
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	292,628	277,593
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	8,621	7,424
普通株式の発行済株式数(千株)	234,100	234,100
普通株式の自己株式数(千株)	4,018	4,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	230,082	230,079

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (百万円)	2,408	2,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	2,408	2,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,083	230,080

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16円77銭減少しており、1株当たり当期純損失金額への影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

(企業結合等)

当社と株式会社ファミリーマート（以下、「ファミリーマート」といい、当社と併せて「両社」といいます。）は、平成27年10月15日付で、ファミリーマートを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といい、本吸収合併後のファミリーマートを「統合会社」といいます。）を行い、その後、本吸収合併の効力発生を条件として、統合会社を吸収分割会社、当社の完全子会社である株式会社サークルKサンクス（以下「CKS」といいます。）を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合会社のコンビニエンスストア（以下「CVS」といいます。）事業をCKSに承継（以下「本吸収分割」といいます。）することにより、対等の精神に則り、経営統合すること（以下「本経営統合」といいます。）に関して、基本合意書を締結し、その後協議を行ってまいりました。平成28年2月3日開催の両社取締役会において、両社の間で吸収合併契約を、また、ファミリーマートとCKSの間で吸収分割契約をそれぞれ締結することを決議し、かつ同日付で締結いたしました。

なお、本経営統合は、平成28年5月26日開催の当社及びファミリーマートの定時株主総会及び平成28年5月24日開催のCKSの定時株主総会において承認されました。

1. 企業結合等の概要

(1)企業結合先・事業分離元及び事業分離先の名称及び事業の内容

ファミリーマート

CVS「ファミリーマート」のフランチャイズ事業および店舗経営等

CKS

CVS「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業および店舗経営等

(2)企業結合等を行う主な理由

本経営統合により、両社の経営資源を結集し、新たな小売グループを形成することで、近年大きく変化する国内外の小売事業環境下の競争を勝ち抜くとともに、お客様、フランチャイズ・オーナー、お取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目的としております。

(3)企業結合日（株式取得日）及び事業分離日

平成28年9月1日（予定）

(4)企業結合等の法的形式

本吸収合併は、ファミリーマートを存続会社とする吸収合併。本吸収分割は、CKSを承継会社とする吸収分割。

ただし、本吸収合併及び本吸収分割の手續上必要が生じた場合その他の事由により、両社で協議・合意の上、今後変更される可能性があります。

(5)結合後企業の名称

吸収合併存続会社であるファミリーマートは、本吸収合併の効力発生日（平成28年9月1日予定）に、その商号を「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」に変更する予定です。また、本吸収分割承継会社であるCKSは、本吸収分割の効力発生日（平成28年9月1日予定）に、その商号を「株式会社ファミリーマート」に変更する予定です。

2. 本吸収合併に係る株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1)株式の種類別の合併比率（予定）

当社の普通株式1株に対し、ファミリーマートの普通株式0.138株

(2)合併比率の算定方法

当社は野村證券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、ファミリーマートはシティグループ証券株式会社及び株式会社KPMG FASを、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果、両社の財務状況、株価状況、将来の見通し等要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3)交付予定株式数

普通株式：31,754,417株（うち、2,761,063株はファミリーマートが保有する自己株式）

3. 本吸収分割の内容

(1) 本吸収分割の対価

C K Sは、普通株式100株を発行し、その全てを統合会社に対して交付いたします。

(経営統合決定に伴う特別損失の発生)

1. 概要

平成28年9月1日に予定している株式会社ファミリーマートとの経営統合に伴い、コンビニエンスストア事業のブランド変更、現場オペレーションの統一を早期に実現することを目的に店舗システムの統一を行うため、当社の連結子会社である株式会社サークルKサンクスが予定していた次期店舗システム導入の中止を平成28年5月26日開催の当社取締役会で決議いたしました。

そのため、次期店舗システム開発の違約金及び開発済みソフトウェアの除却等により、特別損失の計上を予定しております。

2. 損益に与える影響

次期店舗システム開発の違約金については、今後の具体的な交渉により金額が変動する可能性があります。現時点においては、違約金を含め80億円程度の特別損失の計上を見込んでおります。

当該決議による上記以外の翌期の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については、精査中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ナガイ	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	40		0.770	無担保	平成27年 3月31日
"	第11回無担保社債	平成22年 12月1日	50		0.760	無担保	平成27年 12月1日
"	第12回無担保社債	平成23年 9月28日	40	20 (20)	0.690	無担保	平成28年 9月28日
"	第14回無担保社債	平成24年 3月30日	75	45 (30)	0.650	無担保	平成29年 3月30日
"	第16回無担保社債	平成25年 3月25日	70	50 (20)	0.550	無担保	平成30年 3月23日
合計			275	115 (70)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70	35	10		

【借入金等明細表】

区分	当連結会計 年度期首残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	2,859	2,190	0.190		
1年以内に返済予定の長期借入金	24,358	34,557	1.497		
1年以内に返済予定のリース債務	6,446	6,738	1.420		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	182,548	179,438	0.550	平成29年3月8日～ 平成37年3月25日	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,686	18,877	1.570	平成29年3月6日～ 平成39年7月31日	
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	131,000	125,000	0.061		
合計	363,899	366,802			

(注)長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	11,509	51,510	31,217	27,500
リース債務(百万円)	5,774	4,992	3,881	2,668

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	206,887	423,591	631,058	864,767
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	425	4,403	7,029	5,251
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (百万円)	2,686	278	1,067	2,873
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	11.68	1.21	4.64	12.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.68	10.47	5.85	17.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582	5,280
貯蔵品	-	2
前払費用	8	5
繰延税金資産	29	34
短期貸付金	² 92,047	² 95,336
未収入金	² 938	² 507
その他	² 38	² 43
流動資産合計	96,644	101,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	16	-
構築物	0	-
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	2	0
有形固定資産合計	19	0
無形固定資産		
その他	15	12
無形固定資産合計	15	12
投資その他の資産		
投資有価証券	15,683	11,684
関係会社株式	268,230	265,731
出資金	13	9
長期貸付金	² 216,079	² 223,402
繰延税金資産	8,961	10,470
その他	140	115
貸倒引当金	3,817	5,626
投資その他の資産合計	505,291	505,788
固定資産合計	505,327	505,801
資産合計	601,971	607,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 54,500	2 64,512
1年内返済予定の長期借入金	19,958	31,222
コマーシャル・ペーパー	131,000	125,000
未払金	2 201	2 213
未払費用	2 218	2 201
未払法人税等	65	120
商品券	6,881	7,029
預り金	8	4
役員賞与引当金	-	29
賞与引当金	23	32
事業構造改善引当金	-	918
その他	94	0
流動負債合計	212,952	229,282
固定負債		
長期借入金	176,939	176,518
固定負債合計	176,939	176,518
負債合計	389,892	405,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金		
資本準備金	61,544	61,544
その他資本剰余金	9,338	9,338
資本剰余金合計	70,883	70,883
利益剰余金		
利益準備金	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	1,100
別途積立金	108,500	106,500
繰越利益剰余金	2,962	3,431
利益剰余金合計	115,094	106,700
自己株式	2,746	2,747
株主資本合計	205,418	197,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,660	4,186
評価・換算差額等合計	6,660	4,186
純資産合計	212,079	201,209
負債純資産合計	601,971	607,011

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)		当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	
営業収益				
関係会社受取配当金	1	4,098	1	1,762
関係会社経営指導料	1	1,223	1	690
関係会社受入手数料	1	345	1	364
その他		51		90
営業収益合計		5,718		2,908
販売費及び一般管理費	1,2	1,590	1,2	1,242
営業利益		4,127		1,665
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	2,603	1	2,247
その他	1	164	1	39
営業外収益合計		2,768		2,286
営業外費用				
支払利息	1	1,526	1	1,226
その他	1	208	1	2,756
営業外費用合計		1,735		3,982
経常利益又は経常損失()		5,160		30
特別利益				
投資有価証券売却益		41		1,592
その他		-		504
特別利益合計		41		2,096
特別損失				
関係会社株式評価損		273		2,498
関係会社貸倒引当金繰入額		1,950		1,980
事業構造改善引当金繰入額		-		918
その他	1	501		2
特別損失合計		2,725		5,399
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		2,476		3,333
法人税、住民税及び事業税		274		422
法人税等調整額		3		9
法人税等合計		278		431
当期純利益又は当期純損失()		2,198		3,765

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	22,187	61,544	9,338	70,883	2,532
当期変動額					
剰余金の配当					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			0	0	
当期末残高	22,187	61,544	9,338	70,883	2,532

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100	103,500	10,831	117,964	2,745	208,289
当期変動額						
剰余金の配当			5,067	5,067		5,067
別途積立金の積立		5,000	5,000			
当期純利益			2,198	2,198		2,198
自己株式の取得					1	1
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		5,000	7,869	2,869	1	2,870
当期末残高	1,100	108,500	2,962	115,094	2,746	205,418

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,749	4,749	213,038
当期変動額			
剰余金の配当			5,067
別途積立金の積立			
当期純利益			2,198
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,911	1,911	1,911
当期変動額合計	1,911	1,911	959
当期末残高	6,660	6,660	212,079

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	22,187	61,544	9,338	70,883	2,532
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,187	61,544	9,338	70,883	2,532
当期変動額					
剰余金の配当					
別途積立金の取崩					
当期純損失()					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計					
当期末残高	22,187	61,544	9,338	70,883	2,532

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100	108,500	2,962	115,094	2,746	205,418
会計方針の変更による 累積的影響額			22	22		22
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,100	108,500	2,939	115,072	2,746	205,396
当期変動額						
剰余金の配当			4,606	4,606		4,606
別途積立金の取崩		2,000	2,000	-		-
当期純損失()			3,765	3,765		3,765
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		2,000	6,371	8,371	0	8,372
当期末残高	1,100	106,500	3,431	106,700	2,747	197,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,660	6,660	212,079
会計方針の変更による 累積的影響額			22
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,660	6,660	212,056
当期変動額			
剰余金の配当			4,606
別途積立金の取崩			-
当期純損失()			3,765
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,474	2,474	2,474
当期変動額合計	2,474	2,474	10,847
当期末残高	4,186	4,186	201,209

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は以下のとおりであります。

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

当社グループの事業の再編に伴う損失に備えるため、追加支援等今後発生が見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末においては前払年金費用(71百万円)が発生しているため、退職給付引当金は計上していません。なお、前払年金費用は固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。
 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が35百万円、繰越利益剰余金が22百万円それぞれ減少しております。なお、損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入金、クレジットカードに係る加盟店に対する債務及び電子記録債務に対し、債務保証を行っております。

	第44期 (平成27年2月28日)	第45期 (平成28年2月29日)
株ユーライフ	1,062百万円	312百万円
株UCS	(64百万US\$) 7,633百万円	(64百万US\$) 7,271百万円
株パレモ	1,039百万円	691百万円
計	9,735百万円	8,275百万円

2 関係会社に対する債権及び債務の残高

	第44期 (平成27年2月28日)	第45期 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	92,271百万円	95,705百万円
長期金銭債権	215,948百万円	223,290百万円
短期金銭債務	52,598百万円	62,639百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	第44期 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)		第45期 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	
	a 営業取引による取引高			
営業収益		5,666百万円		2,817百万円
営業費用		42百万円		43百万円
b 営業取引以外の取引による取引高		2,898百万円		3,509百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第44期 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)		第45期 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	
	役員報酬及び給料手当		766百万円	
役員賞与引当金繰入額		- 百万円		29百万円
賞与引当金繰入額		23百万円		32百万円
退職給付費用		42百万円		24百万円
法定福利及び厚生費		166百万円		89百万円
支払手数料		81百万円		133百万円
おおよその割合				
販売費		0%		0%
一般管理費		100%		100%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第44期(平成27年 2月28日)

区分	第44期(平成27年 2月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,437	18,179	13,742
関連会社株式	5,992	8,421	2,429
合計	10,429	26,600	16,171

第45期(平成28年 2月29日)

区分	第45期(平成28年 2月29日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,437	18,241	13,804
関連会社株式	5,992	8,741	2,749
合計	10,429	26,983	16,554

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	第44期 (平成27年 2月28日)	第45期 (平成28年 2月29日)
	子会社株式	257,567
関連会社株式	233	233
合計	257,801	255,302

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	第44期 (平成27年2月28日)	第45期 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8百万円	10百万円
事業構造改善引当金	-	293百万円
未払金否認	7百万円	2百万円
その他	14百万円	21百万円
繰延税金資産小計	29百万円	327百万円
評価性引当金	-	293百万円
繰延税金資産の純額	29百万円	34百万円

(2) 固定の部

	第44期 (平成27年2月28日)	第45期 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
組織再編に伴う関係会社株式	11,370百万円	11,370百万円
その他	3,445百万円	4,508百万円
繰延税金資産小計	14,815百万円	15,878百万円
評価性引当額	2,408百万円	3,484百万円
繰延税金資産合計	12,406百万円	12,394百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,396百万円	1,886百万円
その他	48百万円	37百万円
繰延税金負債合計	3,445百万円	1,923百万円
繰延税金資産の純額	8,961百万円	10,470百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第44期 (平成27年2月28日)	第45期 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.6%	-
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.2%	-
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	66.2%	-
住民税均等割等	0.2%	-
評価性引当額の増減	35.5%	-
その他	1.9%	-
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	11.2%	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が62百万円、法人税等調整額（借方）が100百万円、その他有価証券評価差額金が163百万円、それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から30.6%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から30.4%へ変更される見込みです。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）（企業結合等）」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	16	-	16	-	-	-
	構築物	0	-	0	-	-	-
	機械及び装置	0	-	0	-	-	-
	工具、器具及び備品	2	-	1	0	0	0
	計	19	-	18	0	0	0
無形固定資産	その他	15	-	-	2	12	12
	計	15	-	-	2	12	12

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,817	2,313	504	5,626
役員賞与引当金	-	29	-	29
賞与引当金	23	32	23	32
事業構造改善引当金	-	918	-	918

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	定時株主総会 毎年2月末 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	1単元当たりの売買手数料を以下の算式により算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は、買増価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.unygroup-hds.com/koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 保有株式数100株以上1,000株未満 ユニーグループ商品券1,000円分 または同額相当分のユニーグループ・プライベートブランド商品詰め合わせ 保有株式数1,000株以上 ユニーグループ商品券3,000円分 または同額相当分のユニーグループ・プライベートブランド商品詰め合わせ

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第44期)	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	平成27年5月21日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	平成27年5月21日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第45期 第1四半期	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	平成27年7月7日 関東財務局長に提出。
	第45期 第2四半期	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	平成27年10月6日 関東財務局長に提出。
	第45期 第3四半期	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	平成28年1月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)及び第15号(連結子会社の吸収分割)の規定に基づく臨時報告書		平成27年10月16日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成28年4月8日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告書	平成27年10月16日提出の臨時報告書		平成28年2月4日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録書及びその添付書類	発行登録書(新株予約権)		平成28年4月13日 関東財務局長に提出。
(7) 平成26年5月22日に提出した有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成25年5月16日に提出した有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年5月17日に提出した有価証券報告書の訂正報告書及び確認書			平成27年5月18日 関東財務局長に提出。
			平成27年5月18日 関東財務局長に提出。
			平成27年5月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月26日

ユニーグループ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川	勝	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	賢	次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳	亀	聡	印	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニーグループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社ファミリーマートとの経営統合に関して、平成28年5月26日開催の両社の定時株主総会において承認を受けた。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社ファミリーマートとの経営統合に伴い、会社の連結子会社である株式会社サークルKサンクスが予定していた次期店舗システム導入の中止を会社の平成28年5月26日開催の取締役会で決議し、平成29年2月期において特別損失の計上を見込んでいる。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニーグループ・ホールディングス株式会社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月26日

ユニーグループ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川	勝	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	賢	次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳	亀	聡	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社ファミリーマートとの経営統合に関して、平成28年5月26日開催の両社の定時株主総会において承認を受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。